

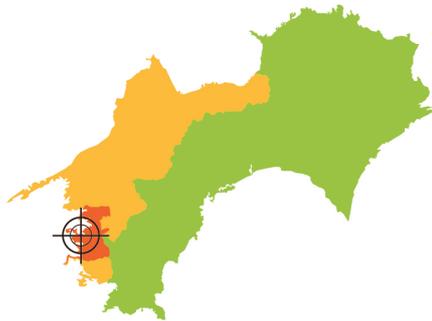
まち

ひと

しごと

創生

# 宇和島市総合戦略



2016年3月



宇和島市



# 第1編：人口ビジョン

1. 人口ビジョンの目的と位置付け・計画期間.....	1
1.1 人口ビジョンの目的と位置付け .....	1
1.2 計画期間.....	1
2. 人口の現状分析.....	2
2.1 人口構造分析 .....	2
2.1.1 総人口の推移と今後の見通し .....	2
2.1.2 年齢3区分別人口の推移と今後の見通し .....	2
2.1.3 出生・死亡の推移 .....	4
2.1.4 5年間での転入・転出の状況.....	4
2.1.5 年齢10歳階級別の転入・転出の状況（2014年） .....	6
2.1.6 総人口の増減に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	7
2.1.7 年齢階層別の人口移動の状況 .....	8
2.1.8 年齢階層別の人口移動の状況（男女別、5年間での移動） .....	8
2.1.9 産業別就業者数の推移 .....	10
2.1.10 従業者・通学者の推移 .....	10
2.1.11 市内総生産の推移.....	11
2.1.12 合計特殊出生率の推移 .....	12
3. 将来人口推計と分析.....	14
3.1 将来人口推計と分析 .....	14
3.1.1 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計.....	14
3.1.2 人口減少段階の分析.....	15
3.1.3 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析.....	16
4. 人口の将来展望 .....	24
4.1 将来展望に必要な調査・分析.....	24
4.2 調査結果の概要.....	25
4.2.1 定住・移住に関するアンケート調査 .....	25
4.2.2 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査.....	28
4.2.3 高校生の卒業後に関するアンケート調査.....	33

4.3 目指すべき将来の方向性 .....	38
4.3.1 産業振興・雇用促進について .....	38
4.3.2 移住・定住促進について .....	38
4.3.3 少子高齢化対策について .....	38
4.3.4 安全・安心施策について .....	39
4.3.5 目指すべき将来の方向性 .....	40
4.4 人口の将来展望 .....	41
4.4.1 短期的目標：2020年 .....	41
4.4.2 中期的目標：2030年 .....	41
4.4.3 長期的目標：2060年 .....	41

## 第2編：総合戦略

1. 目的と位置付け・計画期間.....	42
1.1 総合戦略の目的と位置付け .....	42
1.2 計画期間.....	42
1.3 計画の進行管理.....	43
1.3.1 PDCAサイクルによる検証と見直し.....	43
1.3.2 数値目標・客観的な指標の設定.....	43
1.3.3 総合戦略の検証.....	43
1.3.4 PDCAサイクルの期間 .....	43
2. 基本目標と基本的方向 .....	46
3. 具体的な施策・事業と客観的指標 .....	47
3.1 農林水産業を柱とした産業・経済の活性化と雇用の場の創出.....	47
3.1.1 基本的方向性と数値目標 .....	47
3.1.2 施策・事業の体系と重要業績評価指標（KPI） .....	48
3.2 仕事・住まい・暮らしの整備による移住・定住の促進.....	55
3.2.1 基本的方向性と数値目標 .....	55
3.2.2 施策・事業の体系と重要業績評価指標（KPI） .....	56
3.3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実 .....	60
3.3.1 基本的方向性と数値目標 .....	60
3.3.2 施策・事業の体系と重要業績評価指標（KPI） .....	61
3.4 安全・安心を確保した、持続可能なまちづくり.....	66
3.4.1 基本的方向性と数値目標 .....	66
3.4.2 施策・事業の体系と重要業績評価指標（KPI） .....	67

## 用語一覧



# 第1編 人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生  
宇和島市総合戦略

本文中、解説が必要な語句・用語については、巻末に用語一覧を掲載  
しています。(対象となる語句・用語には本文中、※を表記しています。  
(例：アクティブシニア※))



## 1.1 人口ビジョンの目的と位置付け

- ・ 宇和島市人口ビジョンは、地方公共団体における人口の現状と住民の認識を分析し、人口に関する地域課題や人口減少に対する危機感についての認識を住民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。
- ・ 宇和島市人口ビジョンは、一体的に策定する宇和島市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられます。このことから、人口ビジョンの策定に当たっては、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョン）及び総合戦略（以下、総合戦略）」を勘案することとします。

## 1.2 計画期間

- ・ 人口ビジョンの計画対象期間は、2060年とします。

（参考）国の長期ビジョン（2014年12月27日策定）～中期的展望（2060年を視野）～

### ◎人口問題に対する基本認識 — 「人口減少時代」の到来

- ・ 2008年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・ 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・ 東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

### ◎今後の基本的視点

#### ○3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

#### ○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。

### ◎目指すべき将来の方向 — 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

○国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。

○仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

○なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

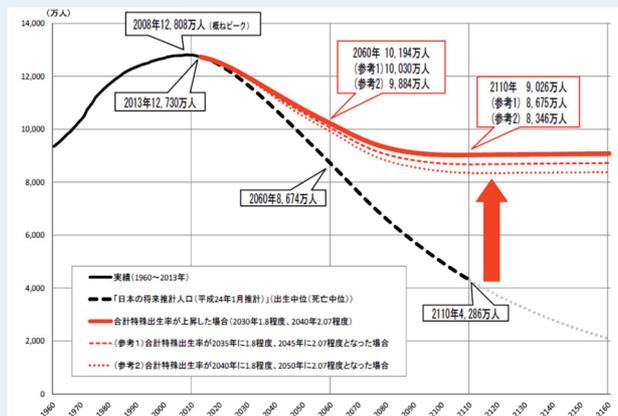


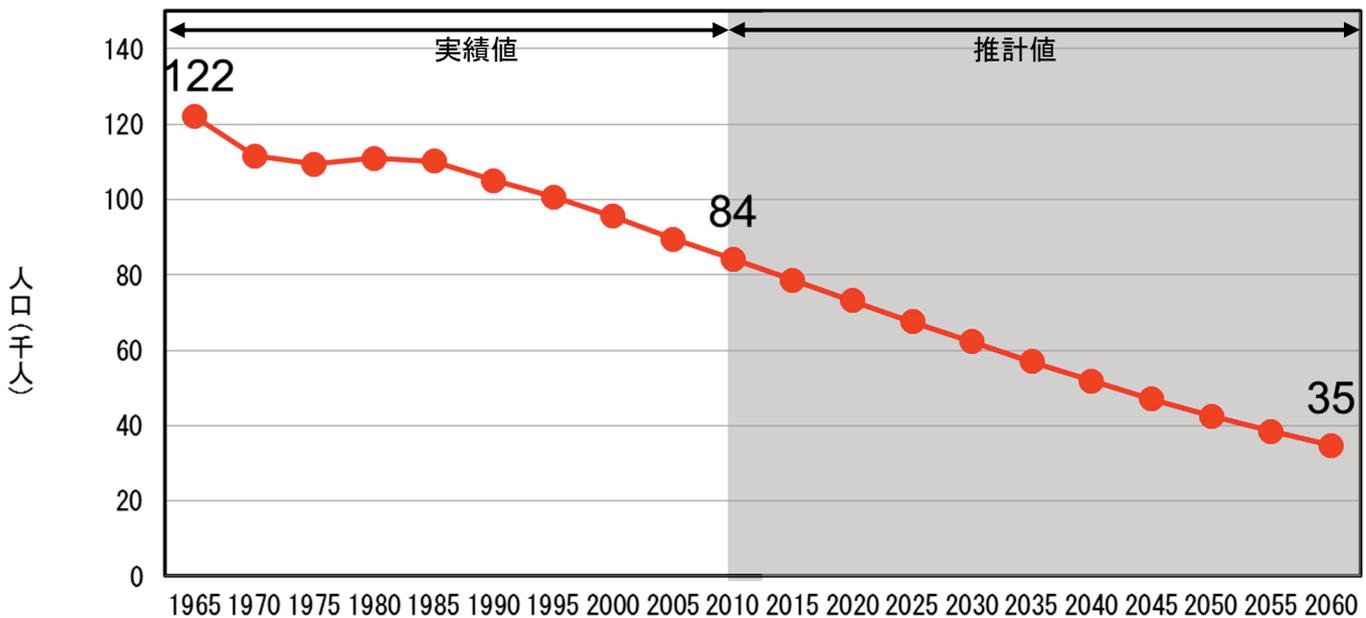
図 1-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



### 2.1 人口構造分析

#### 2.1.1 総人口の推移と今後の見通し

- ・ 国勢調査における本市の総人口は、1965年の12.2万人をピーク※に、その後一貫して減少傾向が続いており、2010年の国勢調査では、8.4万人となっています。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、宇和島市の総人口の今後の見通しは、2040年で5.2万人（2010年比38.4%減）、2060年で3.5万人（2010年比58.8%減）と予測され、いわゆる消滅可能性自治体と位置付けられました。
- ・ 人口減少が進むと、医療や交通、教育といった生活に必要なサービスをどう維持していくか、道路や橋りょう、公民館などのインフラの整備と地域産業や雇用の安定化や開発といった宇和島市が取り組んでいくべき多くの課題を解決していくのに、大きな障害となります。



資料：国勢調査（1965～2010年）、社人研推計（2015～2060年）

図 2-1 総人口の推移と今後の見通し

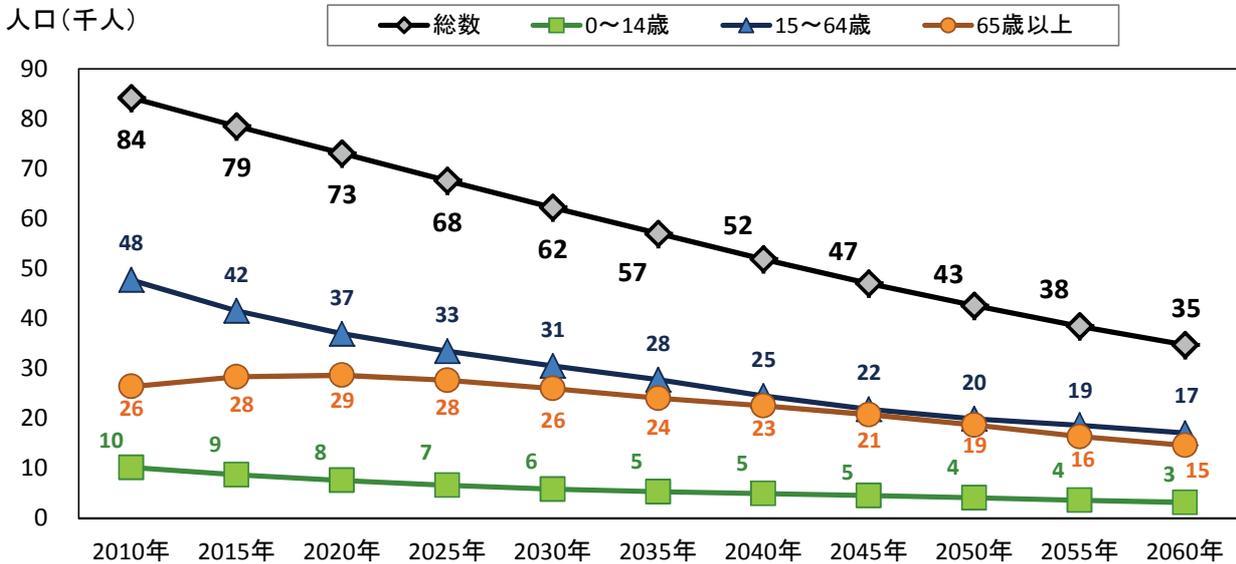
#### 2.1.2 年齢3区分別人口の推移と今後の見通し

- ・ 人口3区分別人口の推移及び今後の見通しを見ると、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口では一貫して減少傾向が続きます。65歳以上の老年人口は2020年に2.9万人でピークを迎えると、その後は減少傾向に転じます。
- ・ 15～64歳の生産年齢人口と65歳以上の老年人口は、2010年時点でそれぞれ4.8万人、2.6万人であったものが、2060年にはそれぞれ1.7万人、1.5万人とほぼ同程度の規模となることが予測されています。



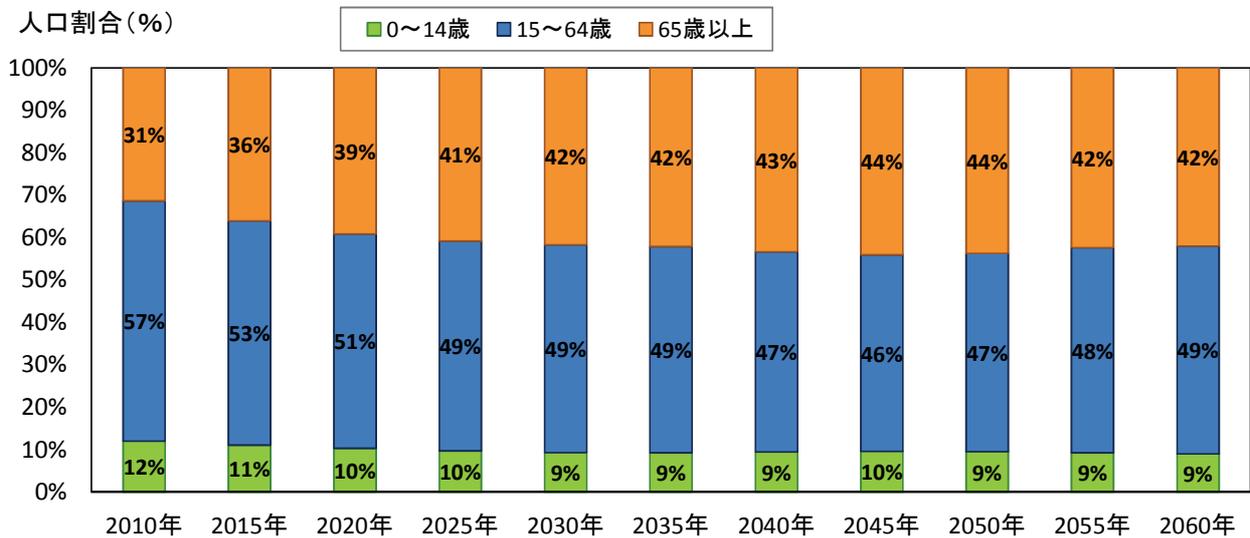
## 2. 人口の現状分析

- 人口3区分別の人口割合では、2010年に年少人口：生産年齢人口：老年人口の比率がそれぞれ12%：57%：31%であったものが、2060年では9%：49%：42%となり、10人に4.2人の割合で65歳以上となることが予測されています。



資料：国勢調査（2010年）、社人研推計（2015～2060年）

図 2-2 人口3区分別人口の推移と今後の見通し（総数）



資料：国勢調査（2010年）、社人研推計（2015～2060年）

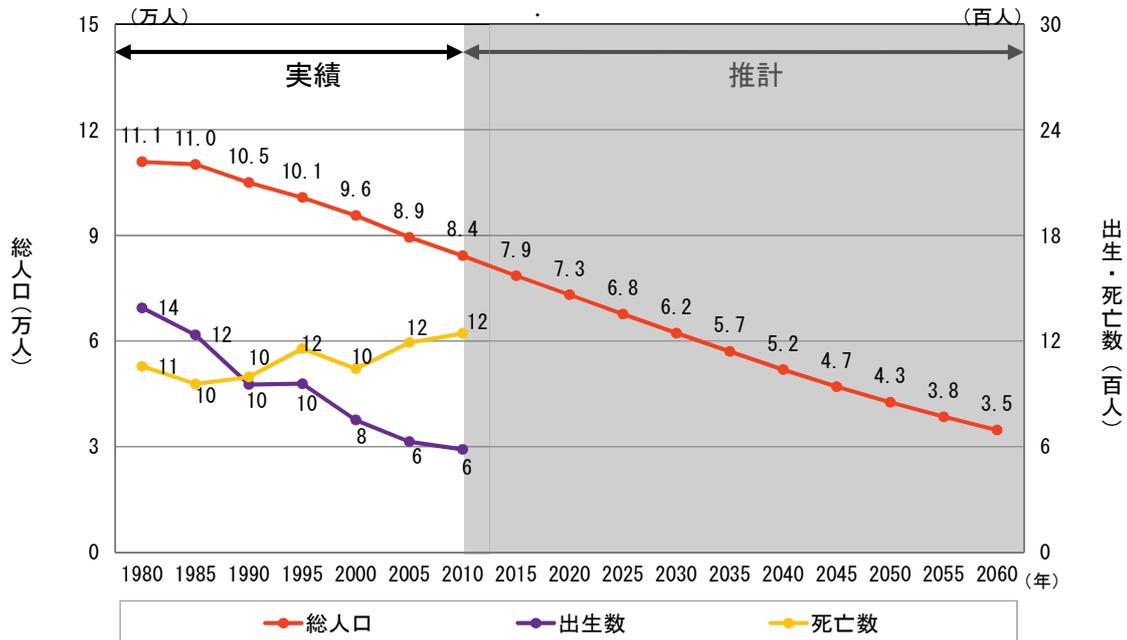
図 2-3 人口3区分別人口の推移と今後の見通し（割合）



## 2. 人口の現状分析

### 2.1.3 出生・死亡の推移

- 1995年以降、出生数は一貫して減少傾向が続いており、1990年以降は、死亡数が出生数を上回る、自然減の状態が続いています。



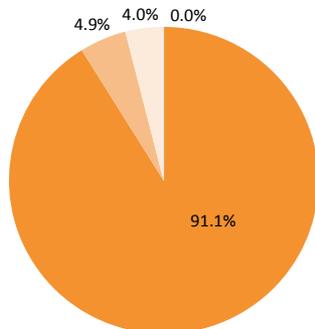
資料：国勢調査（1980～2010年）、社人研推計（2015～2060年）

図 2-4 出生・死亡の推移

### 2.1.4 5年間で転入・転出の状況

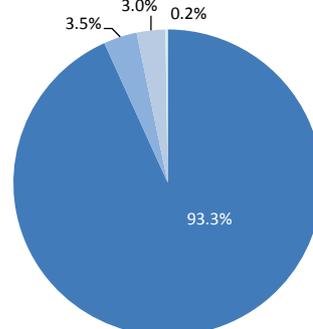
- 2010年時点での居住地と5年前の居住地を比較すると、約90%の住民が継続して宇和島市内に居住しており、転出者は全体で9%程度となっています。内訳は4.9%が県内他市町、4%が県外と、やや県内への転出が多い状況です。
- 一方、転入について見ると、市外からの転入は全体で7%程度であり、転入元は県内と県外でほぼ同程度となっています。

■5年間で転出状況  
(2005年→2010年)



- 5年前から現住所・自市で居住
- 過去5年間に県内他市町村へ転出
- 過去5年間に他県へ転出
- 過去5年間に国外へ転出

■5年間で転入状況  
(2005年→2010年)



- 5年前から現住所・自市で居住
- 過去5年間に県内他市町村から転入
- 過去5年間に他県から転入
- 過去5年間に国外から転入

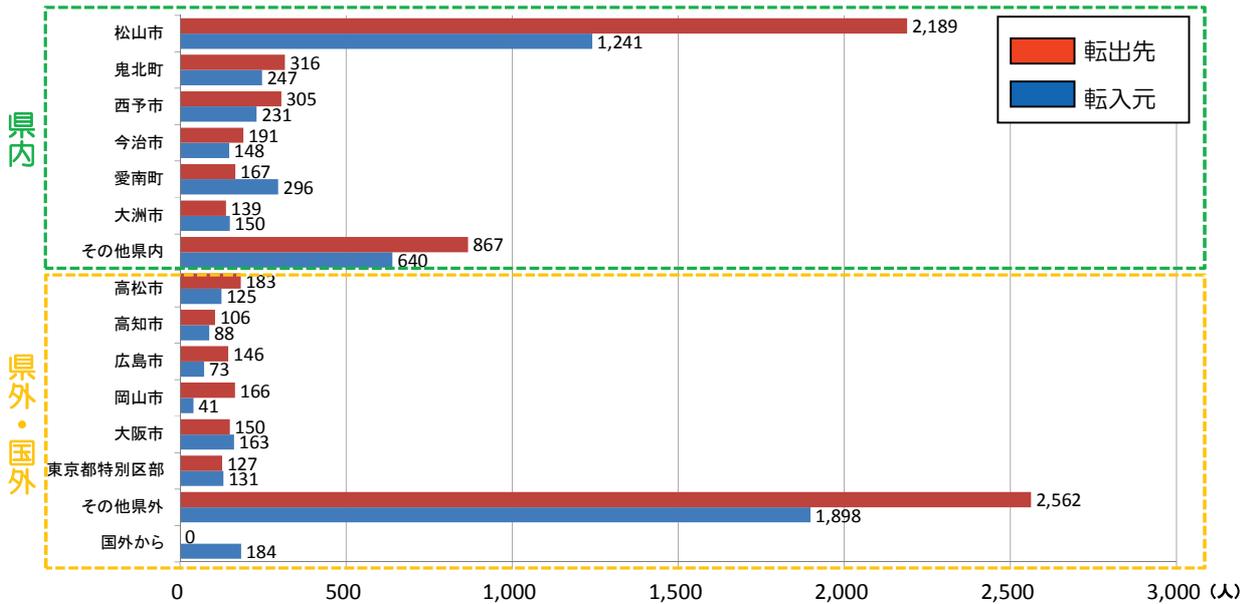
資料：国勢調査

図 2-5 転入・転出の状況



## 2. 人口の現状分析

- ・ 転出先・転入元共に松山市が最も多い状況ですが、転出者数は転入者数の約 1.8 倍であり、転出超過となっています。
- ・ 転出先として多いのは松山市に次いで鬼北町、西予市、今治市、高松市の順であり、転出先の上位は県内の周辺都市が多い状況です。また、転入元として多いのは松山市に次いで愛南町、鬼北町、西予市、大阪市の順であり、転入元の上位も県内が多くなっています。



資料：国勢調査

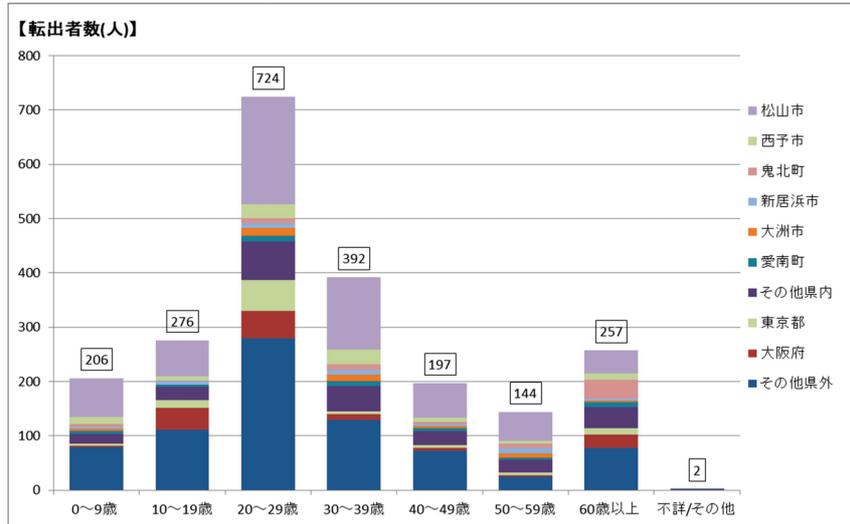
図 2-6 転入元・転出先



## 2. 人口の現状分析

### 2.1.5 年齢10歳階級別の転入・転出の状況（2014年）

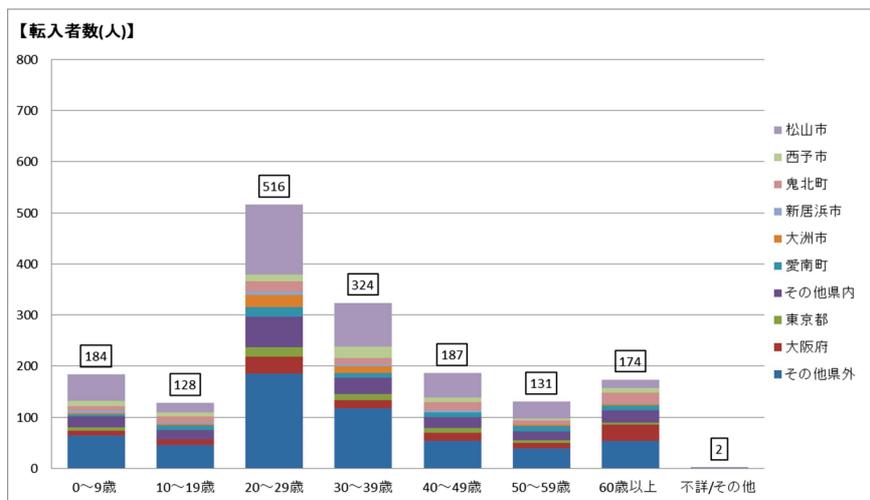
- ・ 年齢10歳階級別に見ると、転入者・転出者とも20～29歳の年齢層で多くなっています。
- ・ 転出先では、松山市がいずれの年齢層でも多く、また10～19歳、20～29歳では東京都や大阪府の割合も高い状況です。大学進学や就職等による転出であることが推測されます。



資料：住民基本台帳人口移動報告（2014年、総務省）

図 2-7 年齢10歳階級別の転出者の状況

- ・ 転入元でも、松山市がいずれの年齢層でも多い状況ですが、10～19歳、60歳以上では、他の年齢層と比較し松山市の占める割合が低く、鬼北町やその他愛媛県の占める割合が高くなっています。20～29歳の転入が多くなっており、Uターン※も含めて卒業後の就職等であることが推測されますが、転出者数に比べて少ないことがわかります。



資料：住民基本台帳人口移動報告（2014年、総務省）

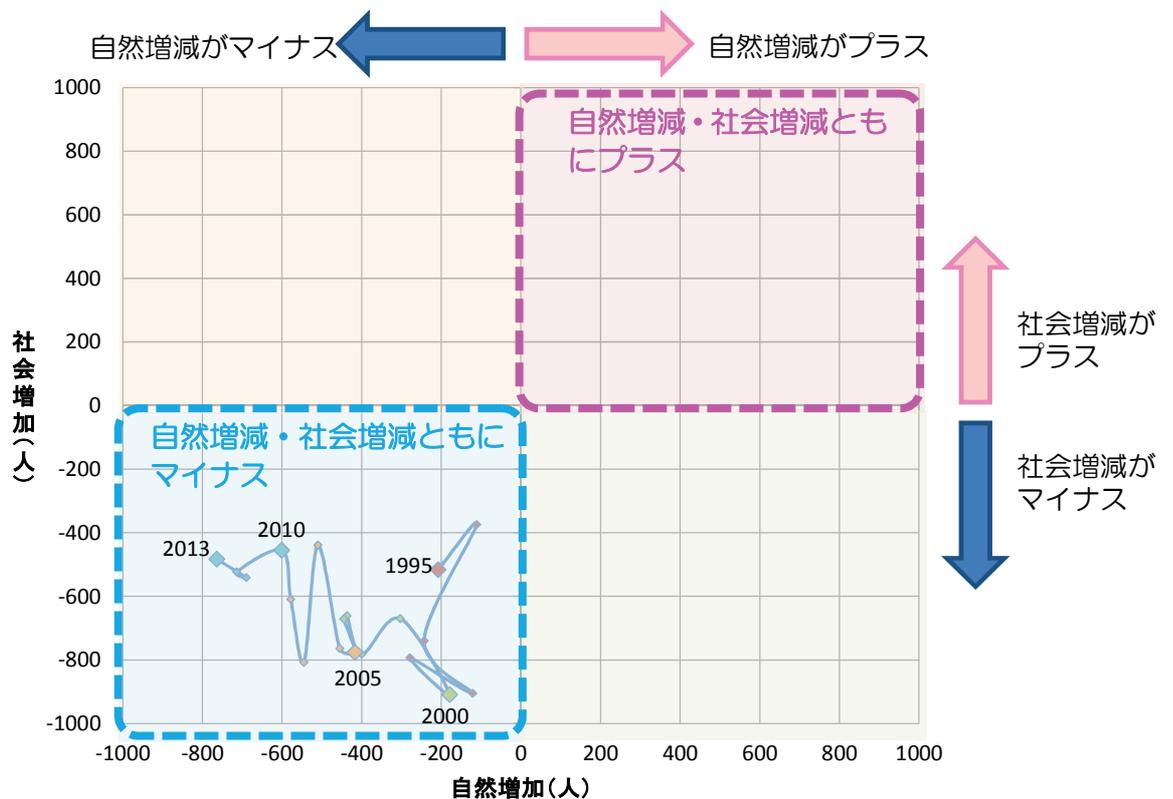
図 2-8 年齢10歳階級別の転入者の状況



## 2. 人口の現状分析

### 2.1.6 総人口の増減に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 1995年から2013年までの自然増減と社会増減の状況を見ると、自然増減、社会増減ともに一貫してマイナスとなっており、人口減少の要因となっています。
- ・ 自然増減について見ると、1995年から2013年まで一貫して減少傾向にあり、その減少幅は年々拡大しています。
- ・ また社会増減について見ると、1995年から2000年までの間で大幅な社会減が見られた以降は、徐々にその減少幅は縮小していますが、社会減をプラスに転じるまでには至っていません。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（総務省）

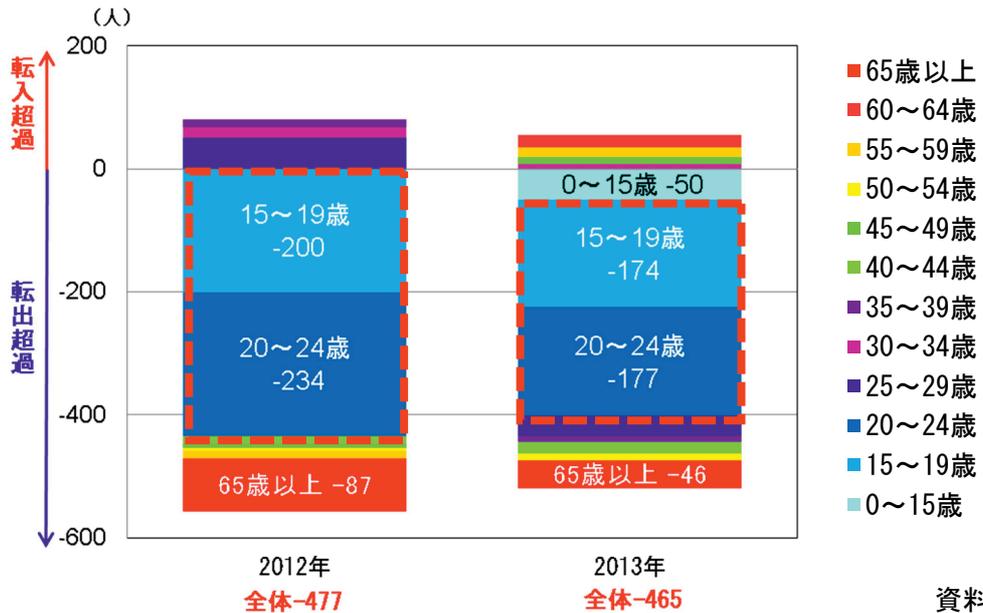
図 2-9 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



## 2. 人口の現状分析

### 2.1.7 年齢階層別の人口移動の状況

- ・ 2012年の純移動数（転入数－転出数）はマイナスで、477人の転出超過、2013年は465人の転出超過となっています。また、年齢階層別に見ると、15～24歳の年齢層で進学や就職が要因と考えられる転出超過が著しい状況です。
- ・ 一方、転入超過となっている年齢層も見られ、2012年では25～39歳で、2013年では50歳代・60歳代での転入超過が見られます。定年後のUターン、子どもとの同居や介護施設への転居等が推測されます。



資料：愛媛県提供

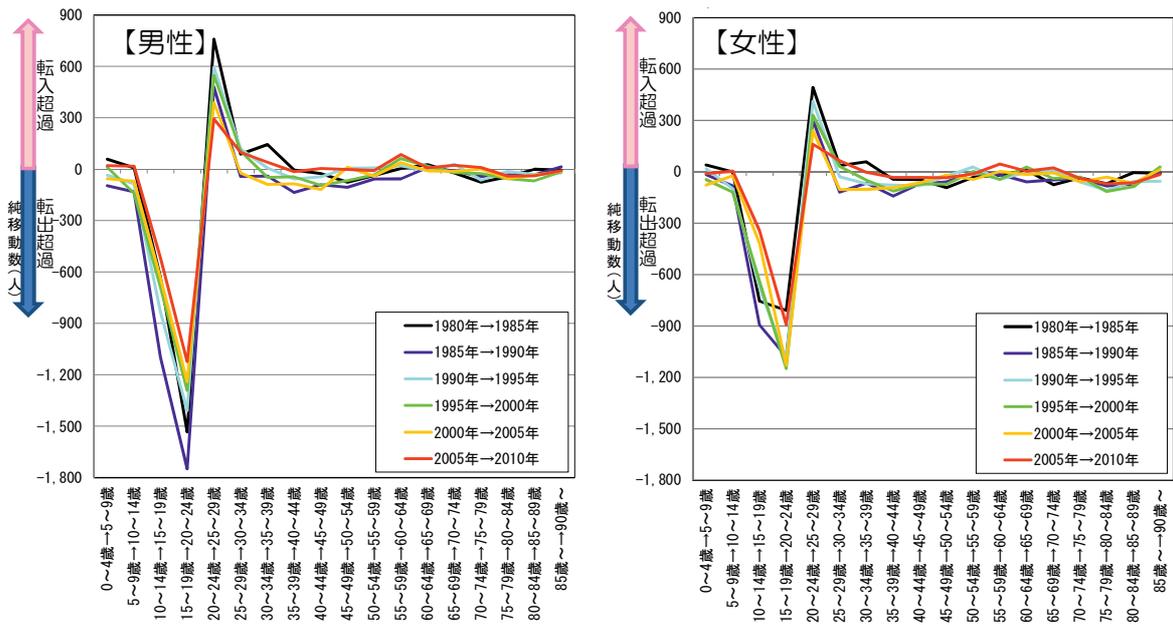
図 2-10 年齢階層別の人口移動の状況

### 2.1.8 年齢階層別の人口移動の状況（男女別、5年間での移動）

- ・ 男性・女性共に、15～19歳が20～24歳になる5年間で、進学や就職が要因と考えられる転出超過が著しい状況です。一方、20～24歳が25～29歳になる5年間では、転入超過となっています。これ以外の年齢層では目立った移動は見られません。
- ・ 過去30年間で比較すると、時代が経過するに従い、総人口の減少により、転入・転出とも超過の幅が小さくなっています。また、男性と女性を比較すると、男性の方が転入・転出とも超過の幅が女性と比べ大きくなっています。



## 2. 人口の現状分析



資料：愛媛県提供

図 2-11 年齢階層別の人口移動の状況

2005年から2010年の5年間で、転出超過が15～19歳人口に占める割合は男性が49%、女性が40%、合計で44%であり、この年代の半数近くが転出超過で減少しています。いずれも大学進学や就職等による転出であることが推測されます。

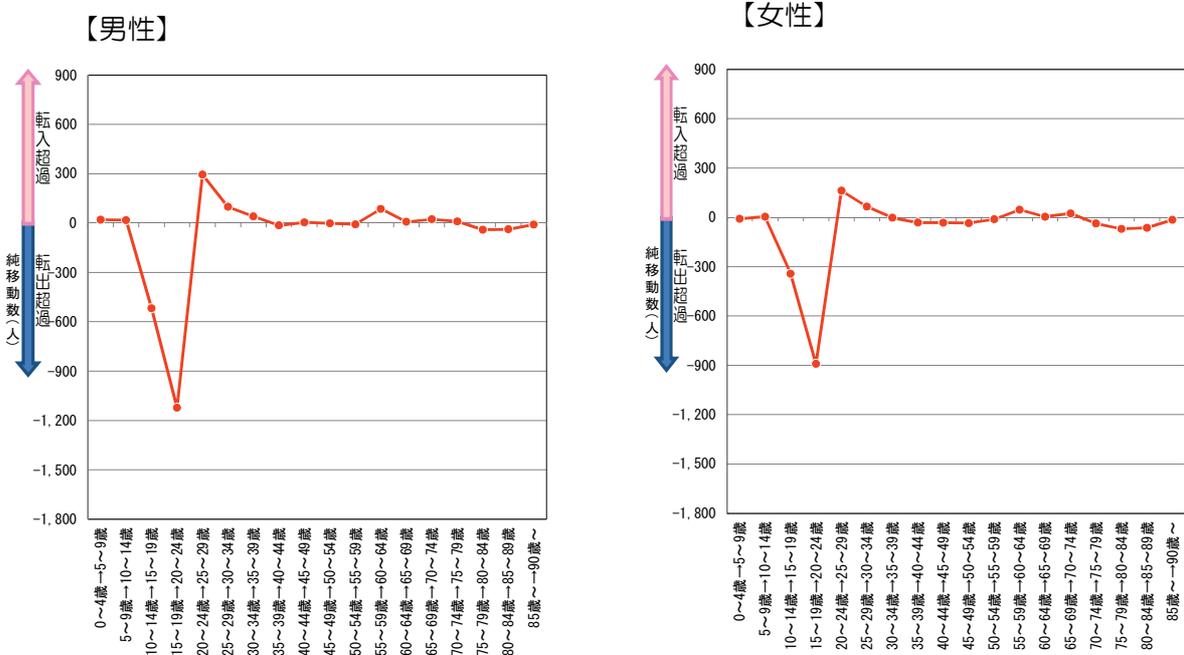


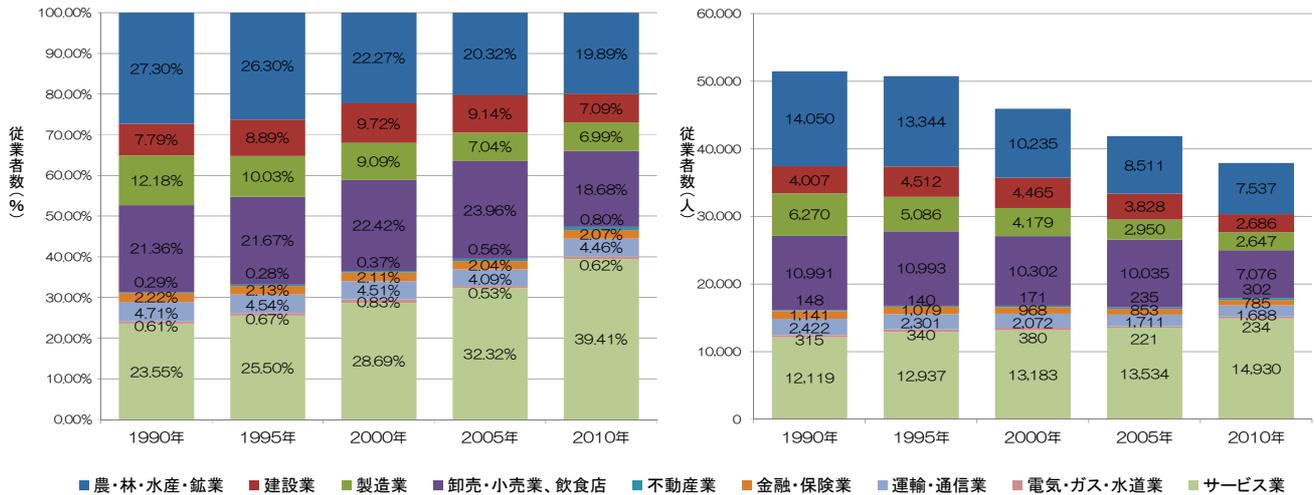
図 2-12 年齢階層別の人口移動の状況（2005年から2010年）



## 2. 人口の現状分析

### 2.1.9 産業別就業者数の推移

- ・ 宇和島市の産業別従業者割合を見ると、サービス業が39.4%と最も多く、全体の1/3以上を占めています。次いで農・林・水産・鉱業の19.9%、卸売・小売業・飲食店の18.7%の順です。
- ・ 1990年からの推移を見ると、従業者数全体で約27%減少しています。産業ごとに見ると、農・林・水産・鉱業で46%減と減少が著しい一方、サービス業では約23%増加しています。

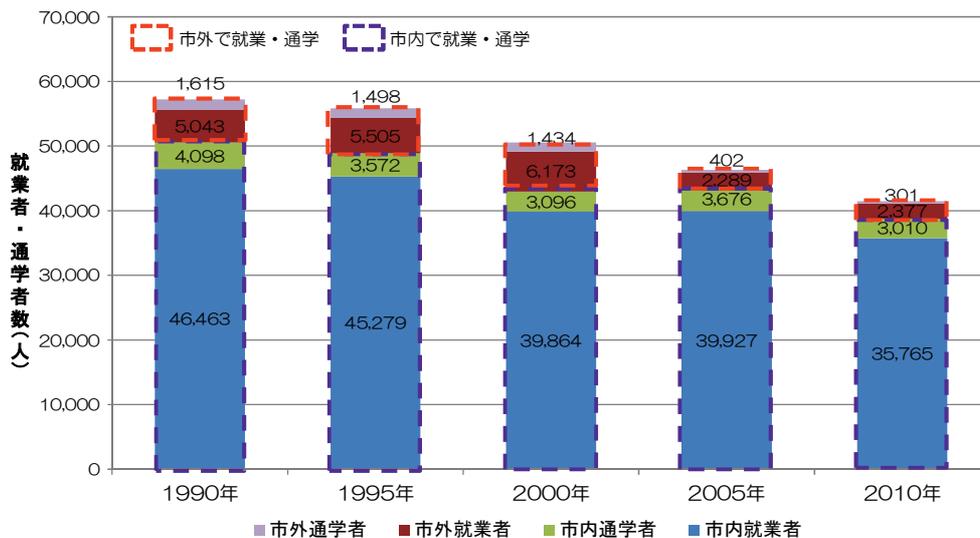


資料：国勢調査

図 2-13 産業別就業者数の推移

### 2.1.10 従業者・通学者の推移

- ・ 宇和島市に常住する就業者・通学者の人数は、2010年で41,453人であり、1990年の57,219人から、約30%（約15,800人）減少しています。
- ・ 2010年での従業地・通学地について見ると、94%が市内で従業・通学しており、市外で就業・通学している割合は6%と少ない状況です。また、市外で就業・通学している割合は1990年から減少傾向にあります。



資料：国勢調査

図 2-14 従業者・通学者の推移

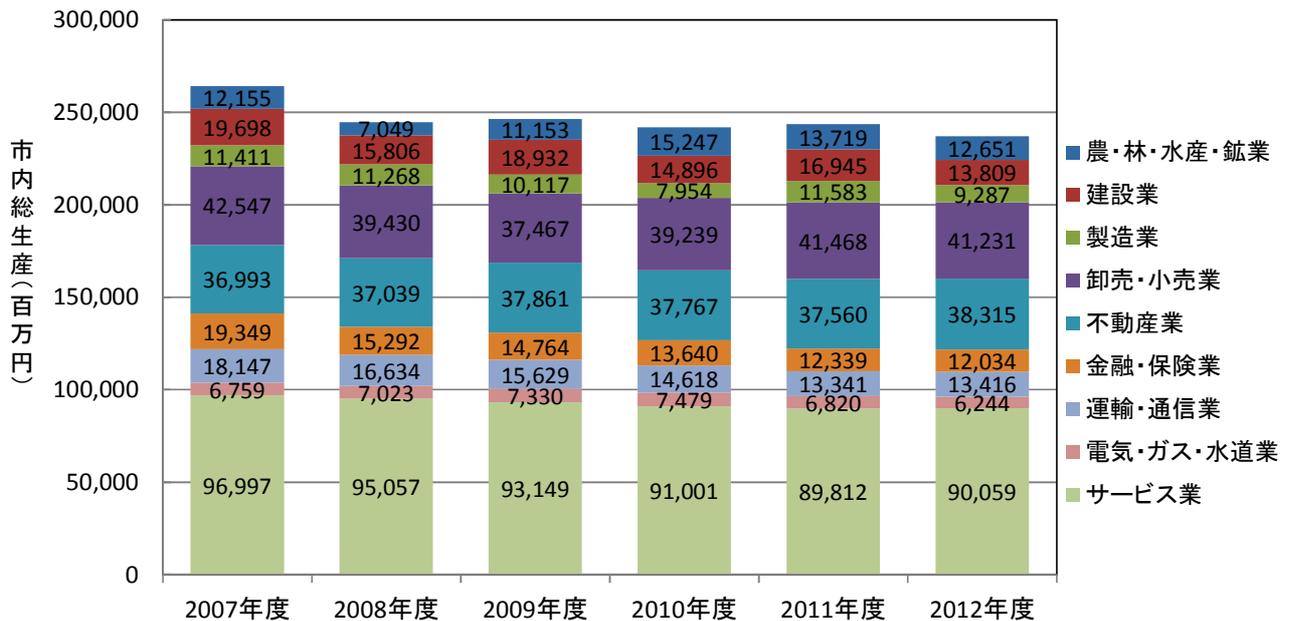


## 2. 人口の現状分析

### 2.1.11 市内総生産の推移

- ・ 宇和島市の市内総生産は、経年的に見ると減少傾向にありますが、2008年以降はほぼ横ばいとなっています。
- ・ 2012年の市内総生産全体に占める割合で見ると、サービス業が約40%と高く、次いで卸売・小売業が約16%、不動産業が約15%の順となっています。
- ・ 2011年から2012年の間で減少が大きいものは、建設業・製造業がともに約20%減、農・林・水産・鉱業が約10%減の順となっています。

年度別市内総生産(産業内訳)



資料：2012年度愛媛県市町民所得統計

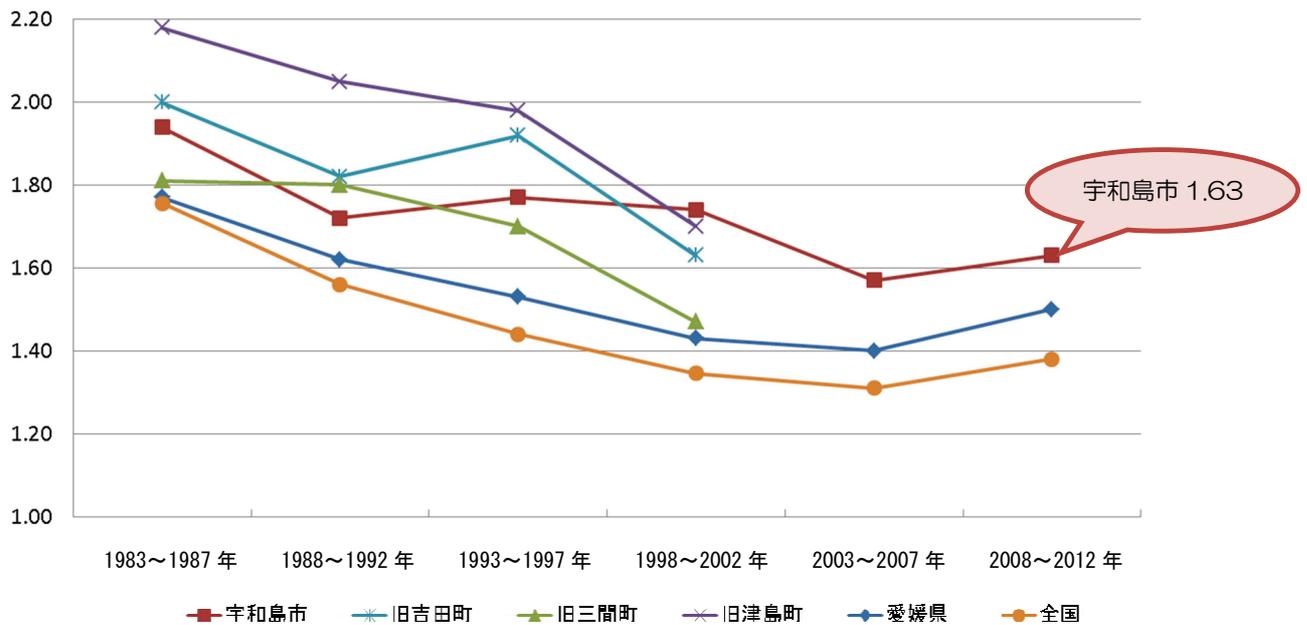
図 2-15 市内総生産の推移



## 2. 人口の現状分析

### 2.1.12 合計特殊出生率の推移

- ・ 宇和島市の直近の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの平均数）は1.63であり、県下第9位、南予地方では大洲市、西予市に続き第3位となっています。また、全国平均（1.38）及び愛媛県平均（1.50）を上回っています。
- ・ 1975年代後半から一貫して減少傾向にありますが、近年回復のきざしも見られます。
- ・ 一方、長期的に人口を維持するための合計特殊出生率の水準は、概ね2.07となっており、この値とは未だ大きなかい離が見られる状況です。
- ・ 愛媛県下の市町の合計特殊出生率は、第1位が新居浜市（1.80）、最下位が東温市（1.29）です。
- ・ 愛媛県の平均は1.50であり、人口の多い松山市（1.36）での出生率の低さが影響しています。
- ・ 上位5都市の平均は1.73、下位5都市の平均は1.34となっています。上位5都市のうち、大洲市と伊方町を除いた3市（新居浜市・西条市・四国中央市）が東予地方です。



資料：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）

図 2-16 合計特殊出生率の推移



## 2. 人口の現状分析

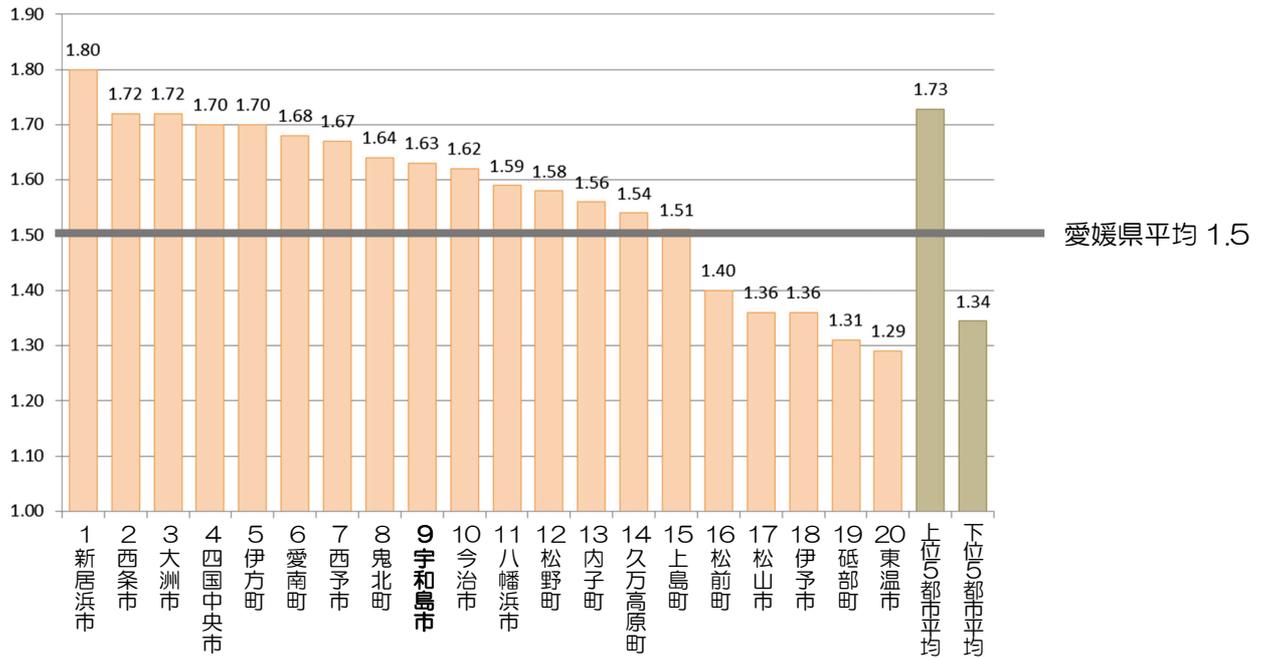


図 2-17 愛媛縣市町の合計特殊出生率（2008～2012年）



#### 3.1 将来人口推計と分析

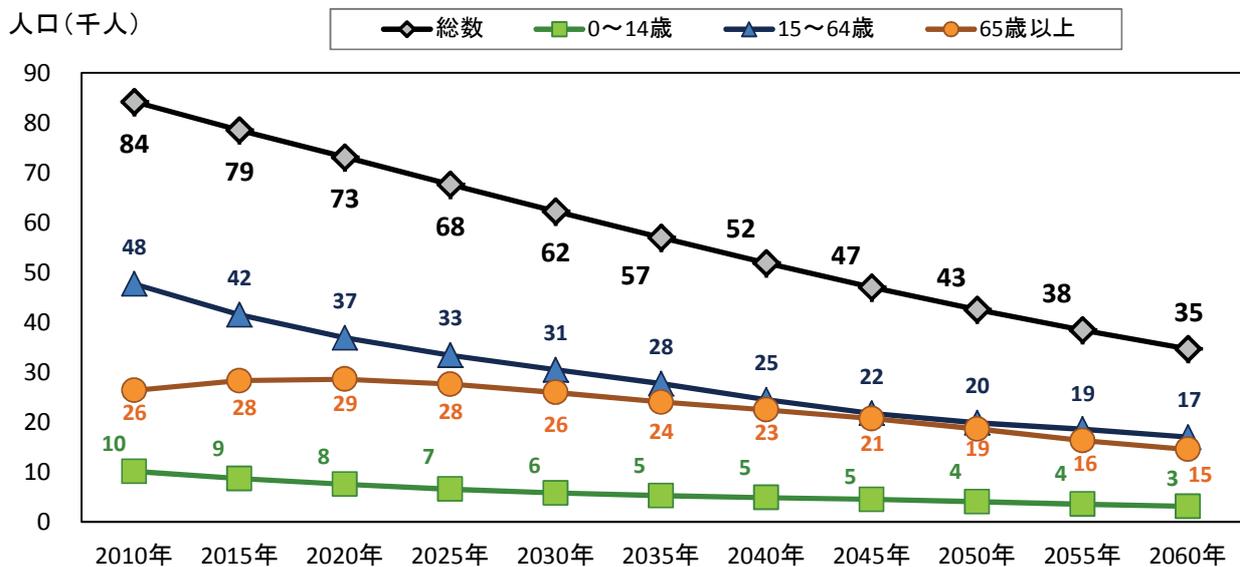
地方人口ビジョンにおいて、将来の人口を見通すための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計します。

##### 3.1.1 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、宇和島市の2060年での将来人口は約3.5万人と推計されています。
- ・ 人口3区分別人口の推移及び今後の見通しを見ると、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口では一貫して減少傾向が続きます。65歳以上の老年人口は2020年に約2.9万人でピークを迎えると、その後は減少傾向に転じます。

##### 【推計の概要】

- ・ 基準人口は2010年国勢調査による
- ・ 出生は、出生率を子ども女性比で代替し、将来の子ども女性比は、社人研の「全国推計」における2040年までの全国の子ども女性比の推移に合わせて設定（合計特殊出生率に換算すると、2010年の1.63から2040年に約1.40まで下降）
- ・ 移動は、純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小すると仮定



資料：国勢調査（2010年）、社人研推計（2015～2060年）

図 3-1 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計



### 3. 将来人口推計と分析

#### 3.1.2 人口減少段階の分析

- ・ 「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・ 宇和島市では現在、人口減少段階の第1段階にあり、2020年以降は第2段階、2030年以降は第3段階に該当します。

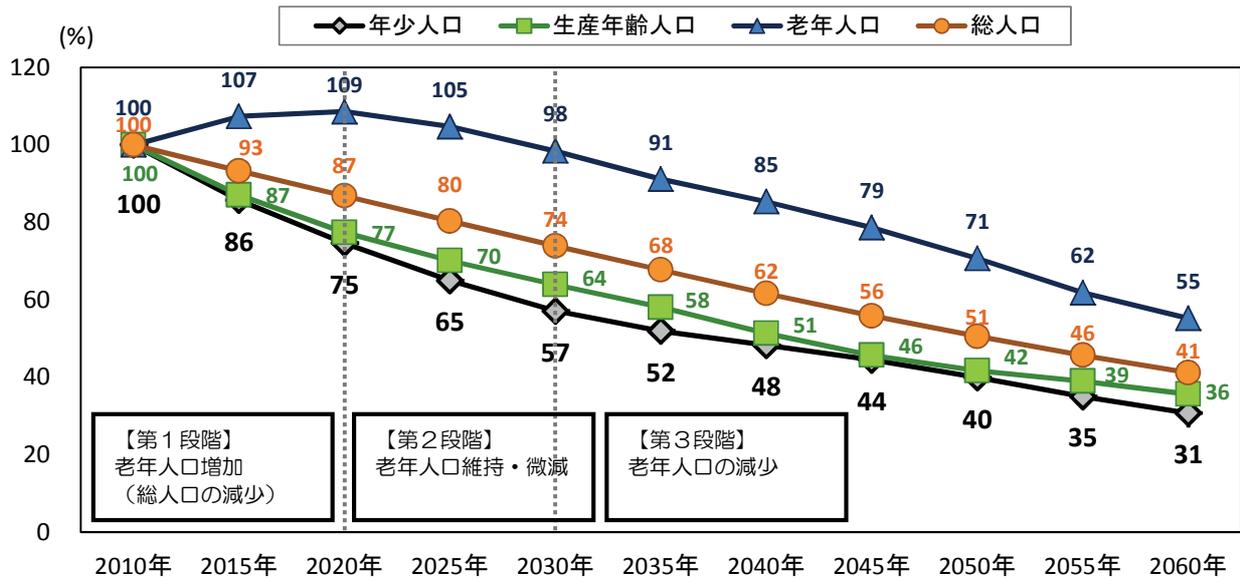


図 3-2 年齢3区分別の人口増減状況



#### 3.1.3 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

##### (1) 分析の目的と概要

###### 1) 分析の目的

- ・ 人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は都市によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい都市では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されません。また、若年者が多く出生率が低い都市では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。
- ・ このため、国から提供されるデータ及びワークシート※の活用により、将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析します。

###### 2) 分析の概要

- ・ 将来人口推計における社人研準拠推計をベースに、以下の4つのシミュレーション※を行いました。
- ・ なお、シミュレーション1-1及び2-1では、国の長期ビジョンの目標達成を前提とし、2020年以降の合計特殊出生率を1.8としたシミュレーションを行っています。なお、出生率は目標年まで各年平均的に上昇するものとししました。

表 3-1 推計ケースの設定

パターン1	社人研推計準拠（主に2005～2010年の人口の動向を勘案して推計、移動率は今後縮小傾向と仮定）
シミュレーション1	仮に社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換基準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション
シミュレーション1-1	仮に社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2020年までに国の長期ビジョンにおける目標（1.8）まで上昇した場合のシミュレーション
シミュレーション2	仮に社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換基準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡（移動がゼロ）とした場合のシミュレーション
シミュレーション2-1	仮に社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2020年までに国の長期ビジョンにおける目標（1.8）まで上昇し、かつ人口移動が均衡（移動がゼロ）とした場合のシミュレーション



### 3. 将来人口推計と分析

#### (2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

##### 1) シミュレーション1による将来人口推計

- ・ シミュレーション1は、仮に2030年までに、合計特出生率が2.1まで上昇した場合の将来人口を推計したもので、その結果、2060年の人口は約4.2万人と予測されます。
- ・ 2060年では、社人研推計結果（パターン1）と比較すると、人口減少が約0.7万人抑制されます。

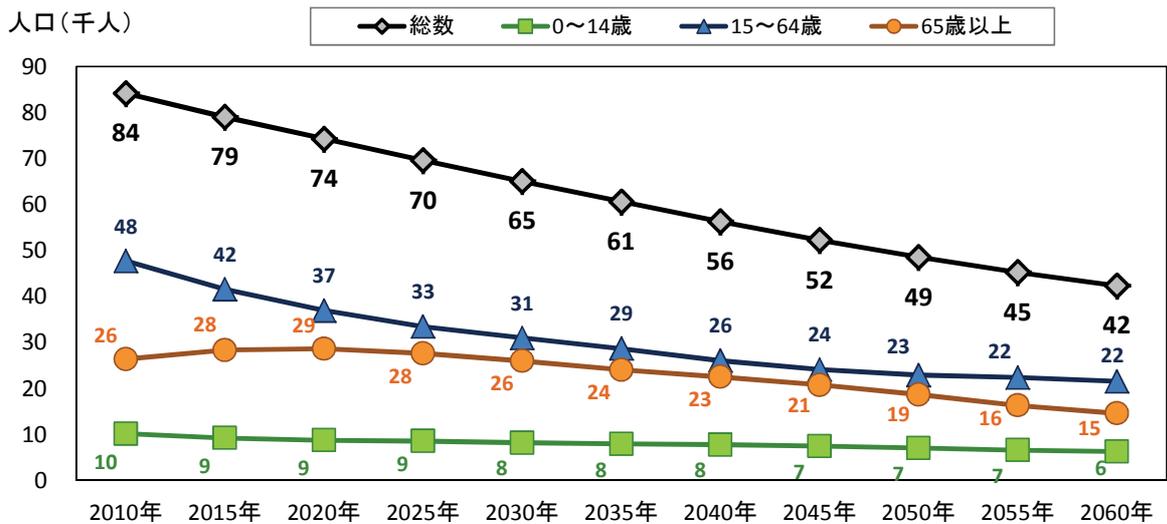


図 3-3 シミュレーション1による将来人口推計

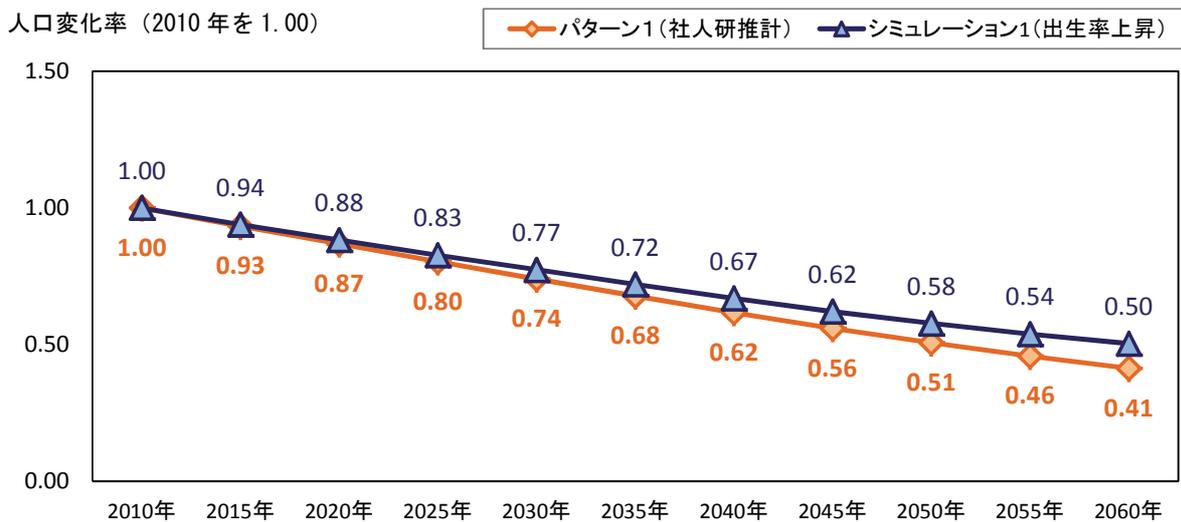


図 3-4 シミュレーション1と社人研推計（パターン1）との比較



### 3. 将来人口推計と分析

#### 2) シミュレーション1-1による将来人口推計

- ・ シミュレーション1-1は、仮に2020年までに、合計特出生率が1.8まで上昇した場合の将来人口を推計したもので、その結果、2060年の人口は約3.9万人と予測されます。
- ・ 2060年では、社人研推計結果（パターン1）と比較すると、人口減少が約0.4万人抑制されます。

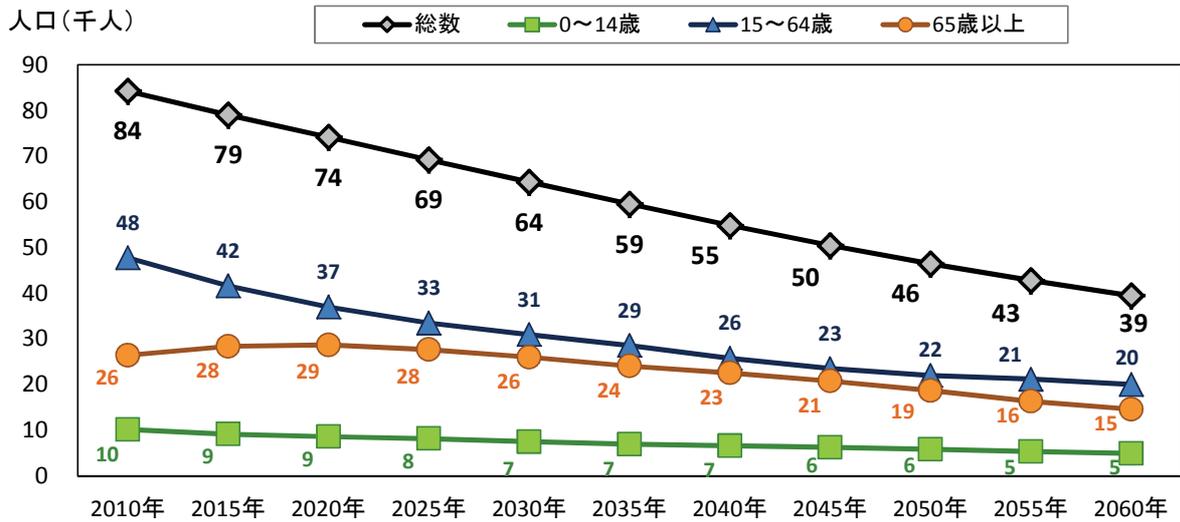


図 3-5 シミュレーション1-1による将来人口推計

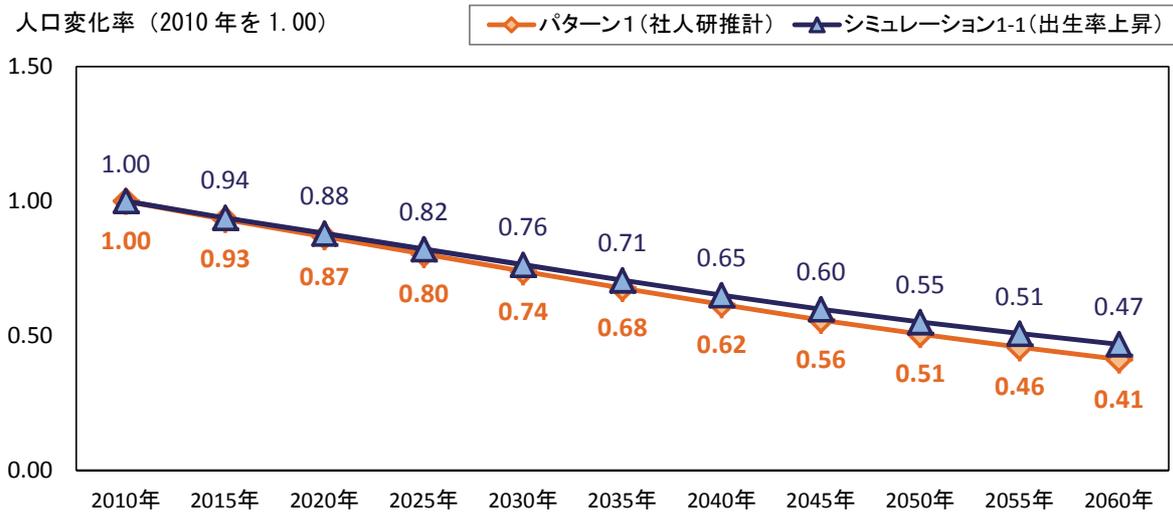


図 3-6 シミュレーション1-1と社人研推計（パターン1）との比較



### 3. 将来人口推計と分析

#### 3) シミュレーション2による将来人口推計

- ・ シミュレーション2は、仮に2030年までに、合計特出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡（移動がゼロ）したとする場合の将来人口を推計したもので、その結果、2060年の人口は約5.7万人と予測されます。
- ・ 2060年では、社人研推計結果（パターン1）と比較すると、人口減少が約2.2万人抑制されます。
- ・ 出生における条件が同じであるシミュレーション1と比較すると、2060年の人口で約1.5万人多くなっており、宇和島市の将来人口においては、社会増減の影響が大きいことが分かります。

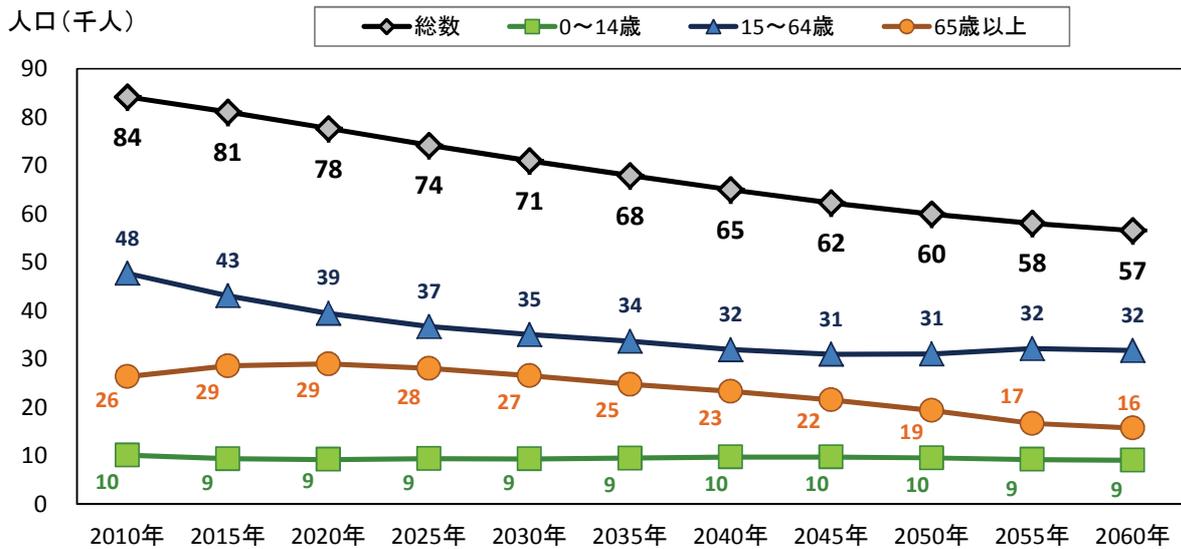


図 3-7 シミュレーション2による将来人口推計

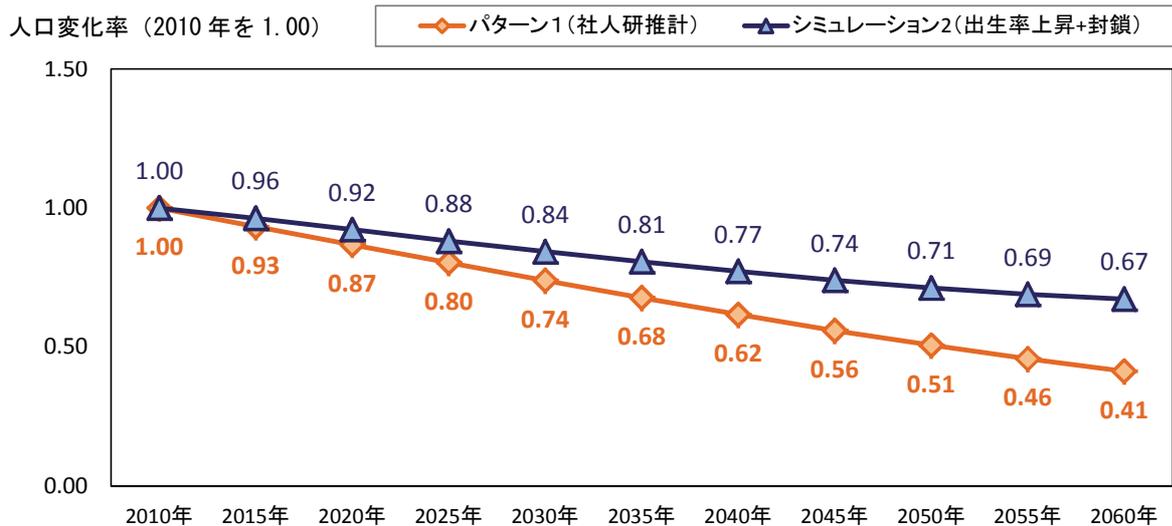


図 3-8 シミュレーション2と社人研推計（パターン1）との比較



### 3. 将来人口推計と分析

#### 4) シミュレーション2-1による将来人口推計

- ・ シミュレーション2-1は、仮に2020年までに、合計特出生率が1.8まで上昇し、かつ人口移動が均衡（移動がゼロ）したとする場合の将来人口を推計したもので、その結果、2060年の人口は約5.2万人と予測されます。
- ・ 2060年では、社人研推計結果（パターン1）と比較すると、人口減少が約1.7万人抑制されます。
- ・ 出生における条件が同じであるシミュレーション1-1と比較すると、2060年の人口で約1.3万人多くなっており、宇和島市の将来人口においては、社会増減の影響が大きいことが分かります。

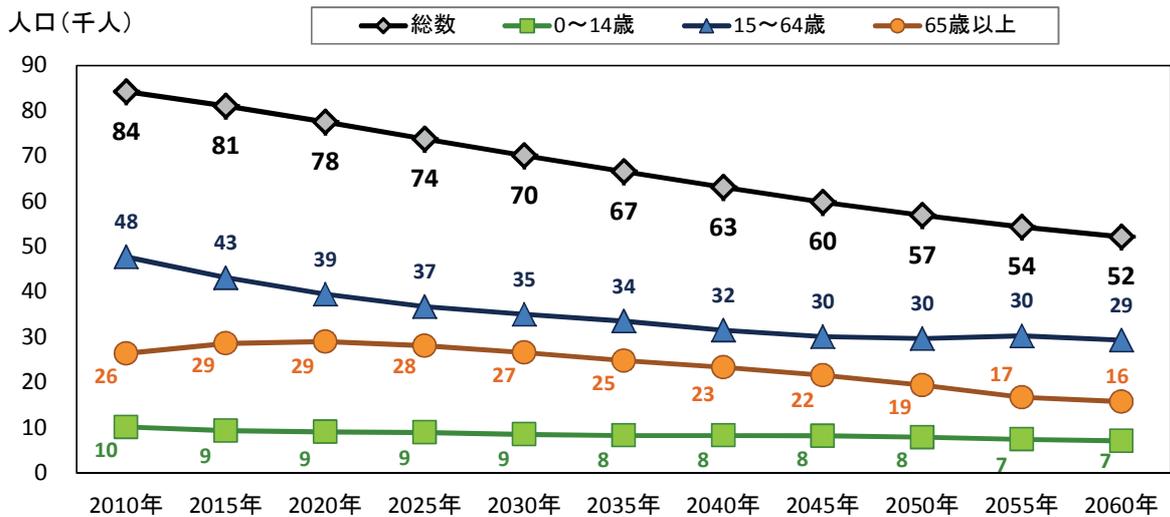


図 3-9 シミュレーション2-1による将来人口推計

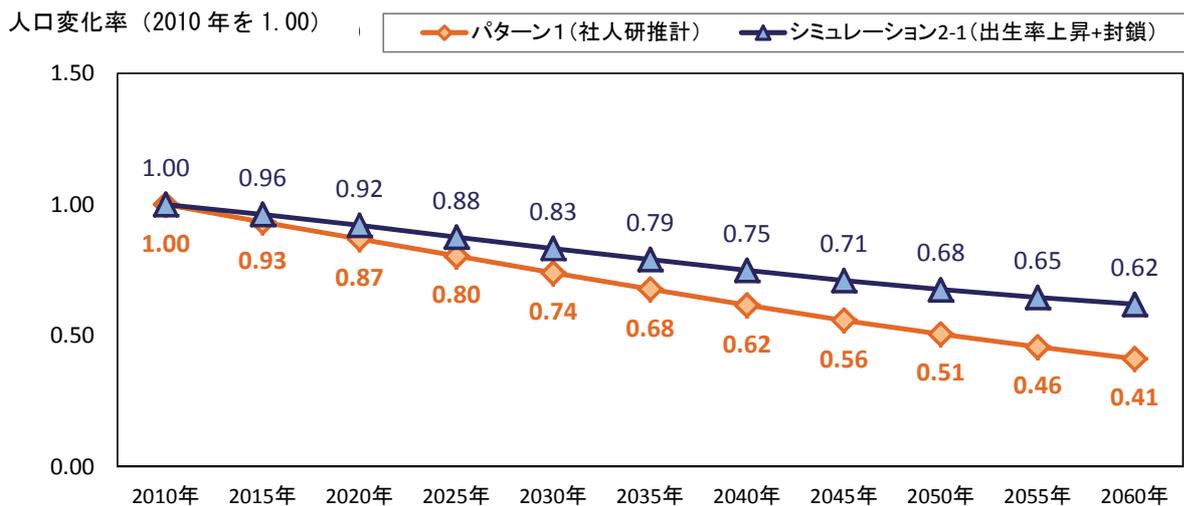


図 3-10 シミュレーション2-1と社人研推計（パターン1）との比較



### 3. 将来人口推計と分析

#### 5) 自然増減、社会増減の影響度の分析

- ・ これまでの推計結果と国による全国の市町村の分析結果から、自然増減及び社会増減の影響度は以下のように評価できます（いずれも5段階評価での3）。
- ・ このことから、宇和島市では自然増減、社会増減ともに将来人口に与える影響度は大きく、結婚・出産支援施策を講じることによる若年層での結婚・出生数の増加と、それを通じた出生率の上昇を図る取り組みや、雇用支援や移住・定住施策等を講じることによる、転出を抑制し転入を促進する取り組みが人口減少の抑制に効果があると考えられます。

表 3-2 自然増減の影響度

自然増減の影響度の評価基準	シミュレーション1の2040年の総人口 ÷パターン1の2040年の総人口の数値（＝増加率）に応じて評価	100%未満	1
		100～105%	2
		105～110%	3
		110～115%	4
		115%以上	5
宇和島市における影響度	109%	3	

表 3-3 社会増減の影響度

社会増減の影響度の評価基準	シミュレーション2の2040年の総人口 ÷シミュレーション1の2040年の総人口の数値（＝増加率）に応じて評価	100%未満	1
		100～110%	2
		110～120%	3
		120～130%	4
		130%以上	5
宇和島市における影響度	116%	3	



### 3. 将来人口推計と分析

#### (3) 総人口の分析

- ・ 出生率が2.1まで上昇した場合には2060年の総人口は4.2万人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、5.7万人と推計されます。
- ・ また、出生率が1.8まで上昇した場合には2060年の総人口は3.9万人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、5.2万人と推計されます。

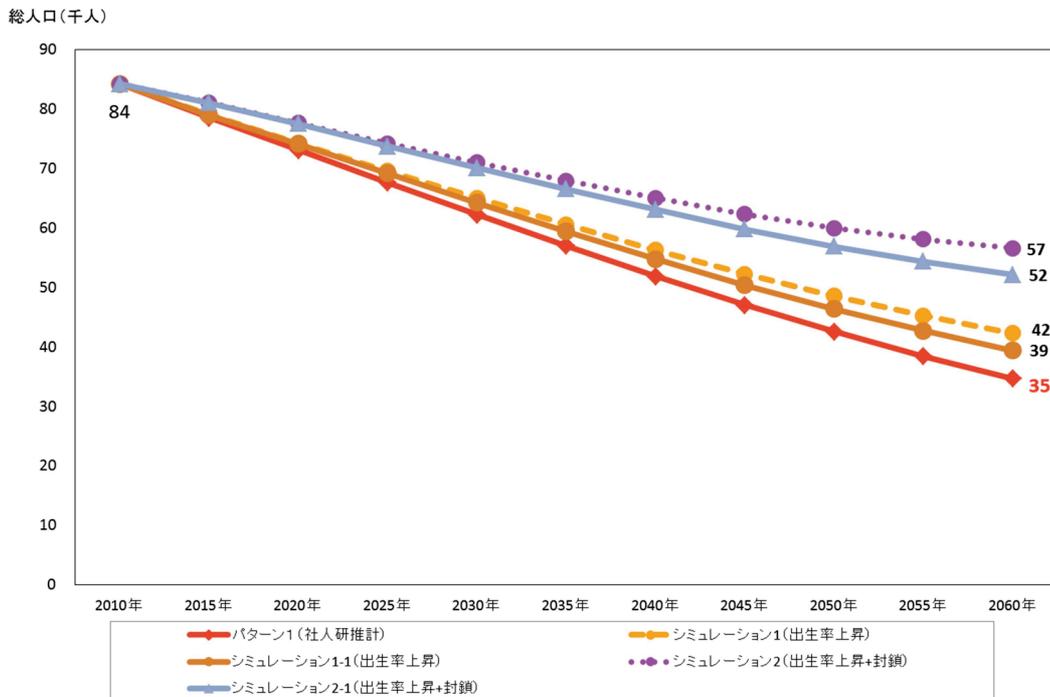


図 3-11 将来人口の比較

#### (4) 人口構造の分析

- ・ 年少人口について見ると、合計特殊出生率の高いシミュレーション1及び2においてその割合が高く、年少人口の減少抑制に効果があることが分かります。
- ・ 社会移動がゼロであるシミュレーション2及び2-1においては、生産年齢人口の割合は高く、また老年人口の割合は低くなっており、人口の流出抑制が生産年齢人口の減少抑制に効果があることが分かります。

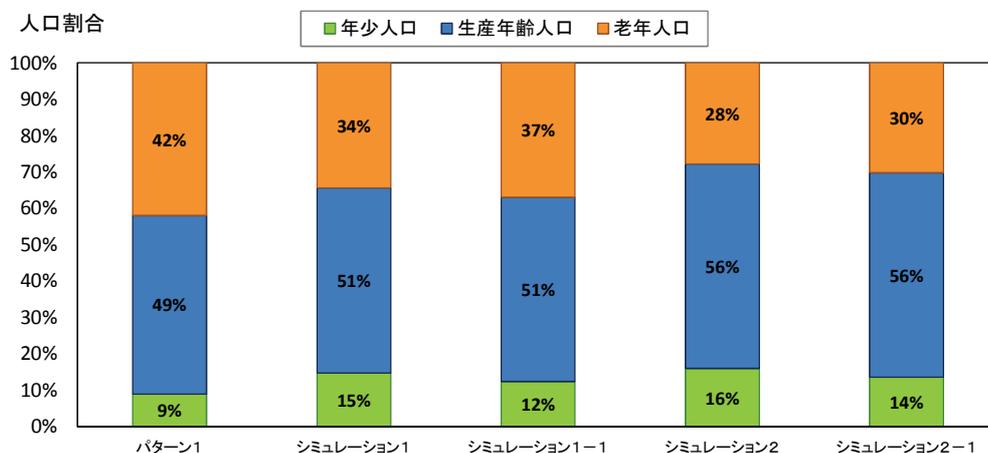


図 3-12 人口3区分割合の比較



### 3. 将来人口推計と分析

#### (5) 老年人口比率の変化

- ・ パターン1と各シミュレーション結果について、2060年の老年人口比率の推移を見ると、パターン1では2050年頃まで老年人口は上昇を続けます。
- ・ 一方、シミュレーション1及びシミュレーション1-1では、出生率が上昇するという仮定によって、高齢化抑制の効果が2035年頃から現われはじめ、老年人口比率が横ばい・減少傾向となります。2045年にピークとなり、その後減少に転じます。
- ・ さらに、シミュレーション2及びシミュレーション2-1では、出生率が上昇かつ人口移動が均衡する仮定によって、高齢化抑制の効果が2025年頃から現われはじめ、老年人口比率が横ばい・減少傾向となります。2030年にピークとなり、その後減少に転じます。

老年人口の割合

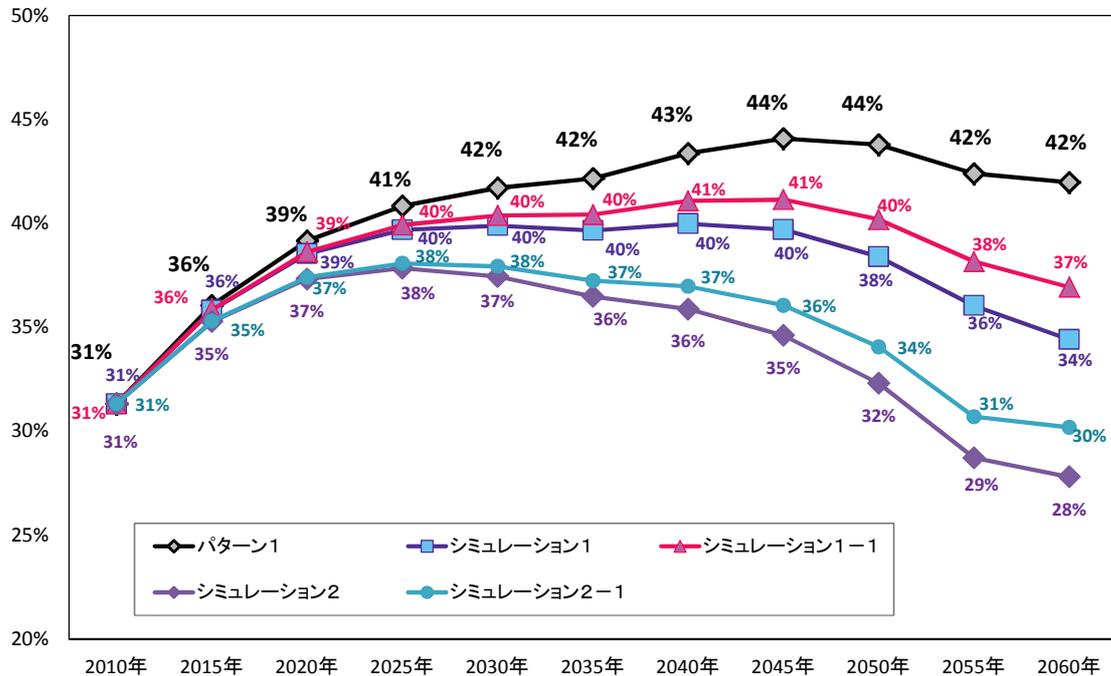


図 3-13 老年人口割合の比較



### 4.1 将来展望に必要な調査・分析

- ・ 今後、地方創生を推進するに当たっては、地域住民の結婚・出産・子育ての希望や、地方移住に関する希望を実現する視点を重視することが望めます。
- ・ このため、以下のアンケート調査により、本市の人口動態に影響を与える要因を把握する基礎的な調査・分析を行いました。

定住・移住に関するアンケート調査（1,000部配布・387部回収・回収率38.7%）

- ・ 今後の移住・定住意向
- ・ 移住・定住促進に必要な整備・施策
- ・ 高齢になっても安全・安心に暮らすために必要な施策

結婚・出産・子育てに関するアンケート調査（1,000部配布・275部回収・回収率27.5%）

- ・ 結婚・出産意向
- ・ 希望結婚・出産年齢
- ・ 希望子ども数
- ・ 結婚・子育てしていくために必要な整備・施策

高校生の卒業後に関するアンケート調査（756部配布・718部回収・回収率95.0%）

- ・ 卒業後の定住意向
- ・ 定住に必要な整備・施策
- ・ 将来の結婚・出産意向



## 4. 人口の将来展望

### 4.2 調査結果の概要

#### 4.2.1 定住・移住に関するアンケート調査

##### (1) 今後の定住意向

- 「現在のところにずっと住みたい」が 69.4%であり、高い定住意向が見て取れます。一方、「住みたいが難しい」、「宇和島市以外のどこかに移りたい」「宇和島市以外のどこかに移る予定」とする意向も、それぞれ 4~7%以上存在しています。
- 住みたいが難しい、あるいは宇和島市以外のどこかに移りたいといった人に対し、どうすれば住み続けられるのか、定住してもらえるのかが課題となっています。

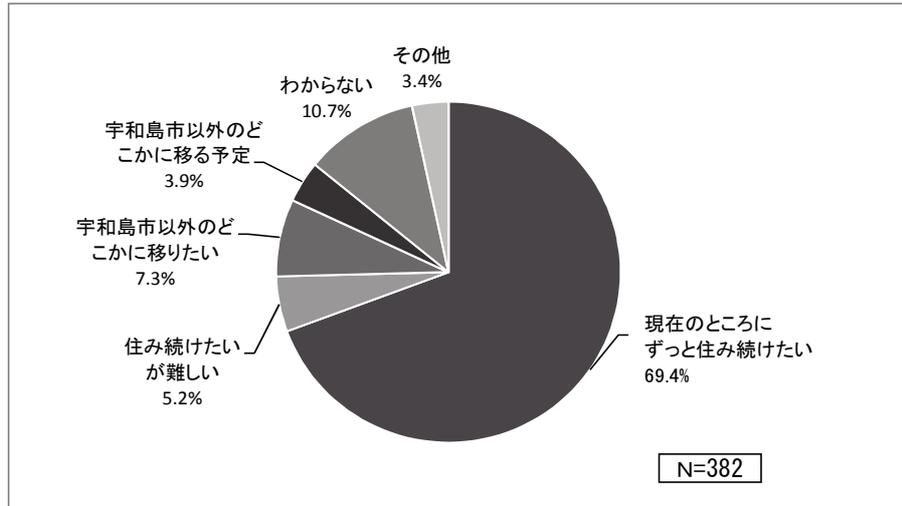


図 4-1 今後の定住意向

##### (2) 定住する上での課題

- 「市内に適切な職場が少ない」が 41.0%で最も多く、定住にあたっての大きな課題となっています。次いで「道路事情や交通の便が悪い」が 31.1%となっています。また「スポーツ・レジャー施設や文化施設が不十分」、「日常の買い物が不便」という意見も 20%以上存在しており、生活利便性に対する課題が挙げられています。

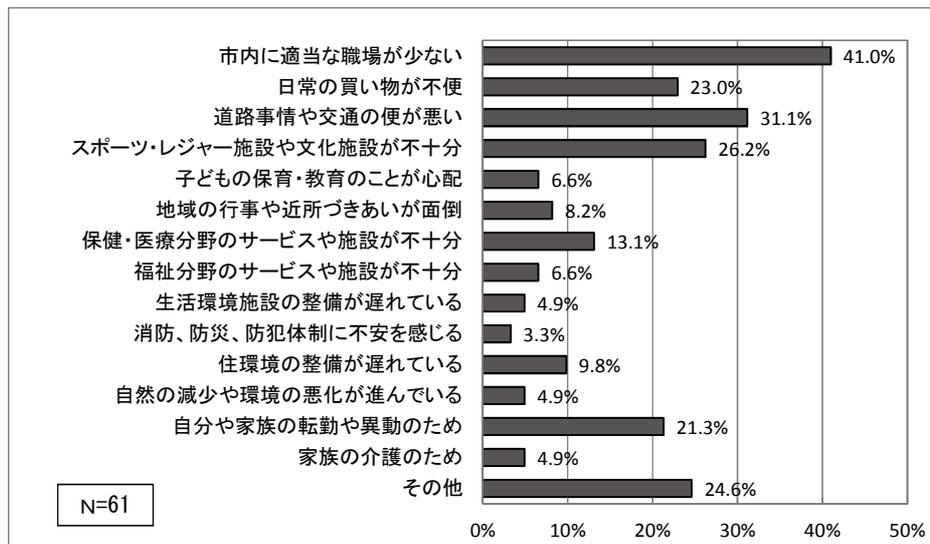


図 4-2 定住する上での課題



## 4. 人口の将来展望

### (3) 宇和島市の定住の魅力向上のために必要な取り組み

- 「若い世代の就職や就業支援」が 58.6%で最も多く、次いで「企業誘致や留置の推進」が 30.8%の順となっており、雇用や働く場の確保に対するニーズ※が高くなっています。
- また、「医療や福祉の充実」、「安心して出産・子育てできる環境の整備」などの回答も 20~30%を占め、安心して生活・子育てできる環境づくりが求められています。

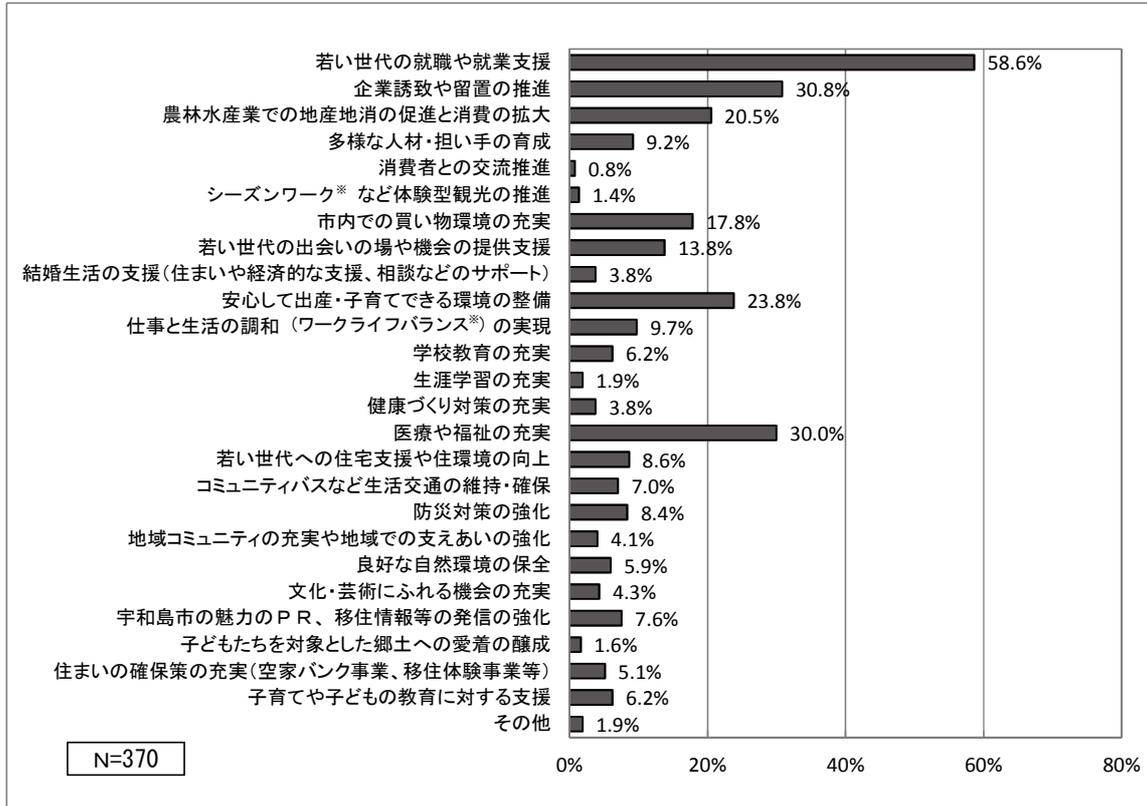


図 4-3 宇和島市の定住の魅力向上のために必要な取り組み



## 4. 人口の将来展望

### (4) 高齢者が安心して地域で暮らしていくための取り組み

- ・ 「ちょっとしたことを手助けし合える仕組み（おせっかいし合える地域にしたい）」が50.8%で最も多く、次いで「気軽に出かけられる場所・機会をつくる（近所で寄り合える場所がほしい）」が50.0%となっています。
- ・ 人と人のつながりや地域のつながりを生み出す地域コミュニティの必要性が読み取れます。

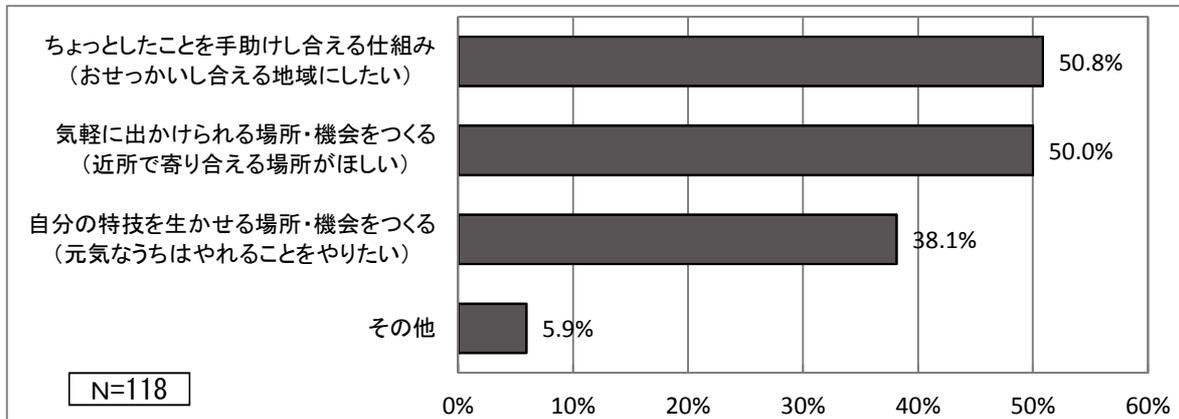


図 4-4 高齢者が安心して地域で暮らしていくための取り組み



## 4. 人口の将来展望

### 4.2.2 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査

#### (1) 独身者の結婚に対する希望

- ・ 「いずれ結婚するつもり・結婚したい」が77.7%で大半を占め、「結婚するつもりはない・結婚したくない」は16.1%となっています。

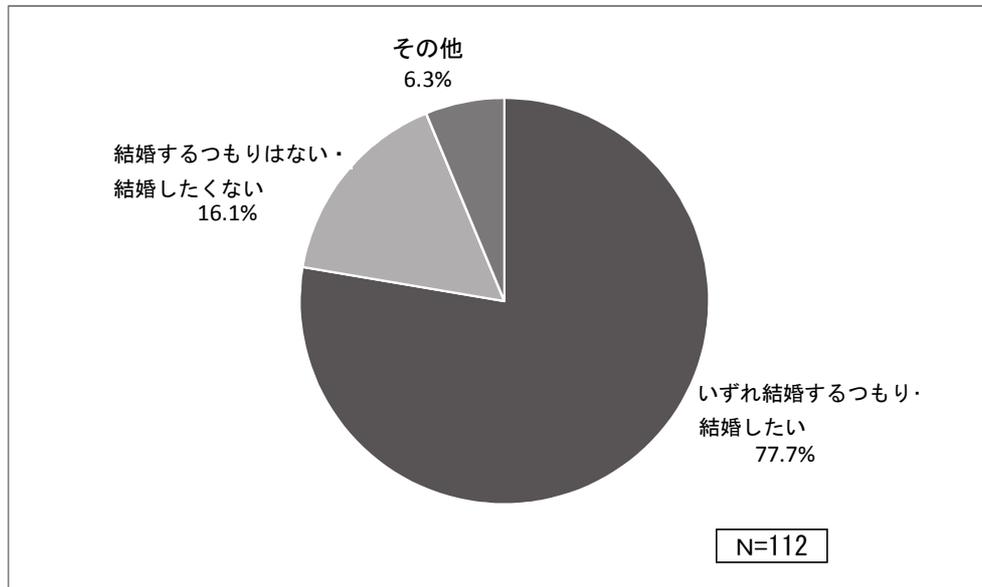


図 4-5 独身者の結婚に対する希望

#### (2) 独身者の希望する結婚時期

- ・ 「25～29歳」が40.5%で最も多く、次いで「35～39歳」(28.6%)の順となっています。「20～24歳」を加えると、20歳代で結婚を希望する回答が45.3%と、半数近くを占めます。

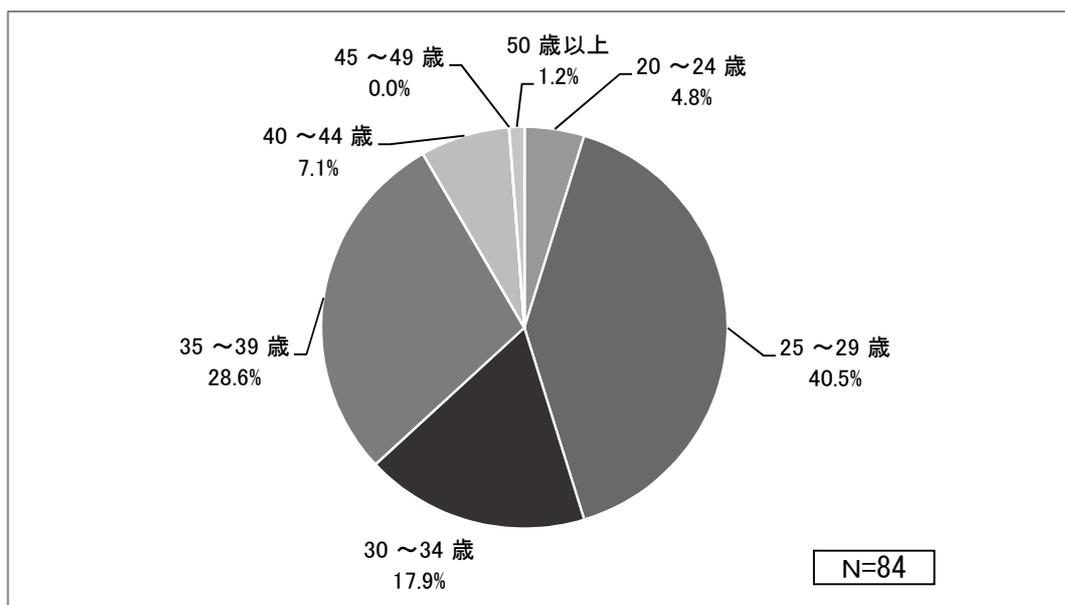


図 4-6 希望する結婚時期



## 4. 人口の将来展望

### (3) 独身者の子どもを持つことに対する考え

- ・ 子どもを持つことに対する考えについては、「子どもを持ちたい」とする回答が72.9%で最も多く、次いで、「未定」が22.4%となっています。
- ・ 希望する子どもの人数は「2人」が61.3%で最も多く、次いで「3人」が22.6%となっており、2人以上の子どもを希望する回答は全体の80%を超えています。
- ・ また、第一子の出産希望時期は「25～29歳」が39.3%で最も多く、次いで「35～39歳」(23.0%)の順となっています。20～24歳とする回答を含めると、20歳代で第一子を設けたいという回答は全体の40%を超えます。

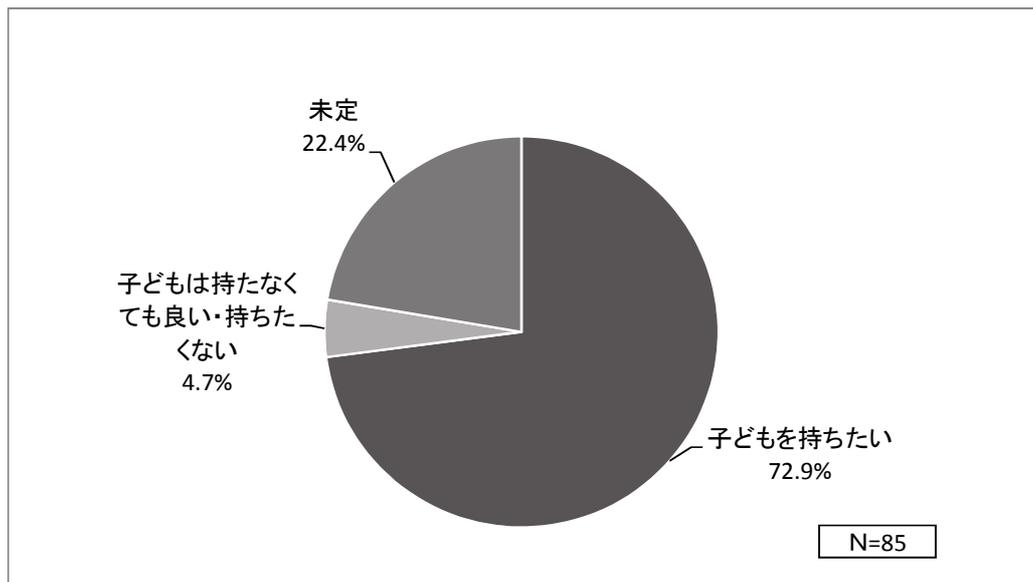


図 4-7 子どもを持つことに対する希望

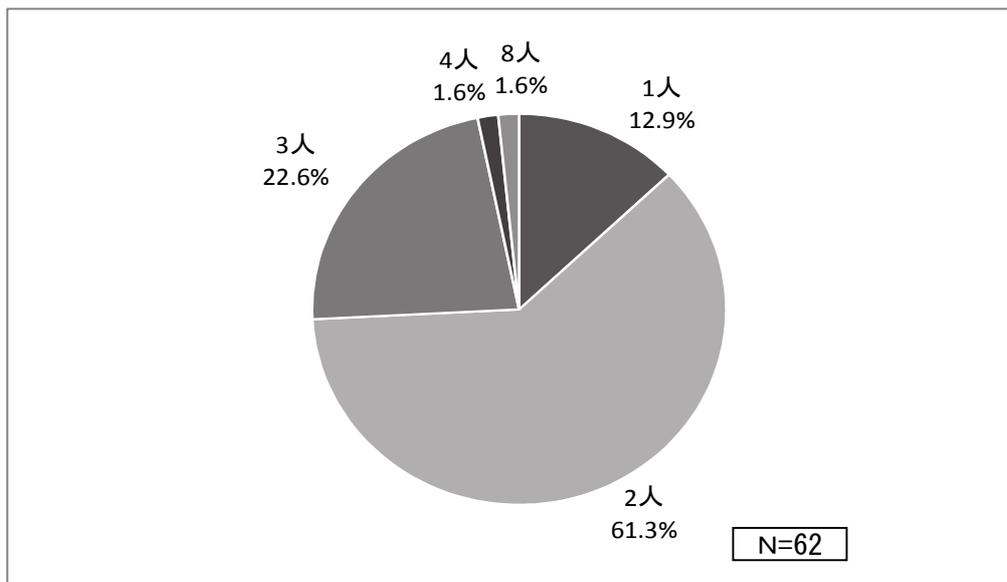


図 4-8 希望する子どもの人数



## 4. 人口の将来展望

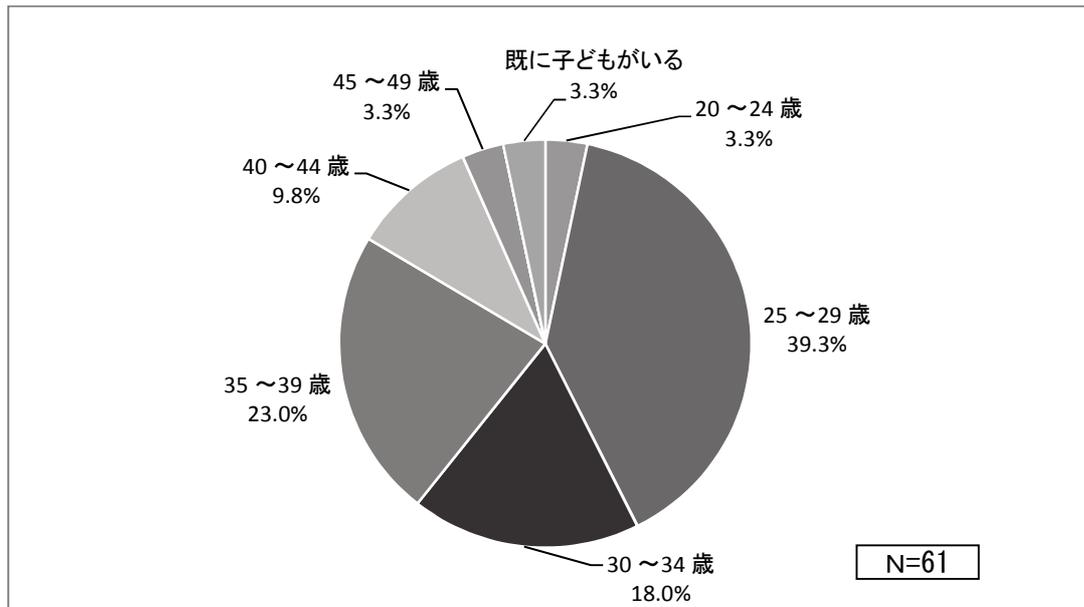


図 4-9 第一子の出産希望時期

### (4) 既婚者における出産をためらっている理由

- 「子育てや教育など家計の見通し（経済面）」が 88.2%で最も多く、全体の 9 割近くを占めます。

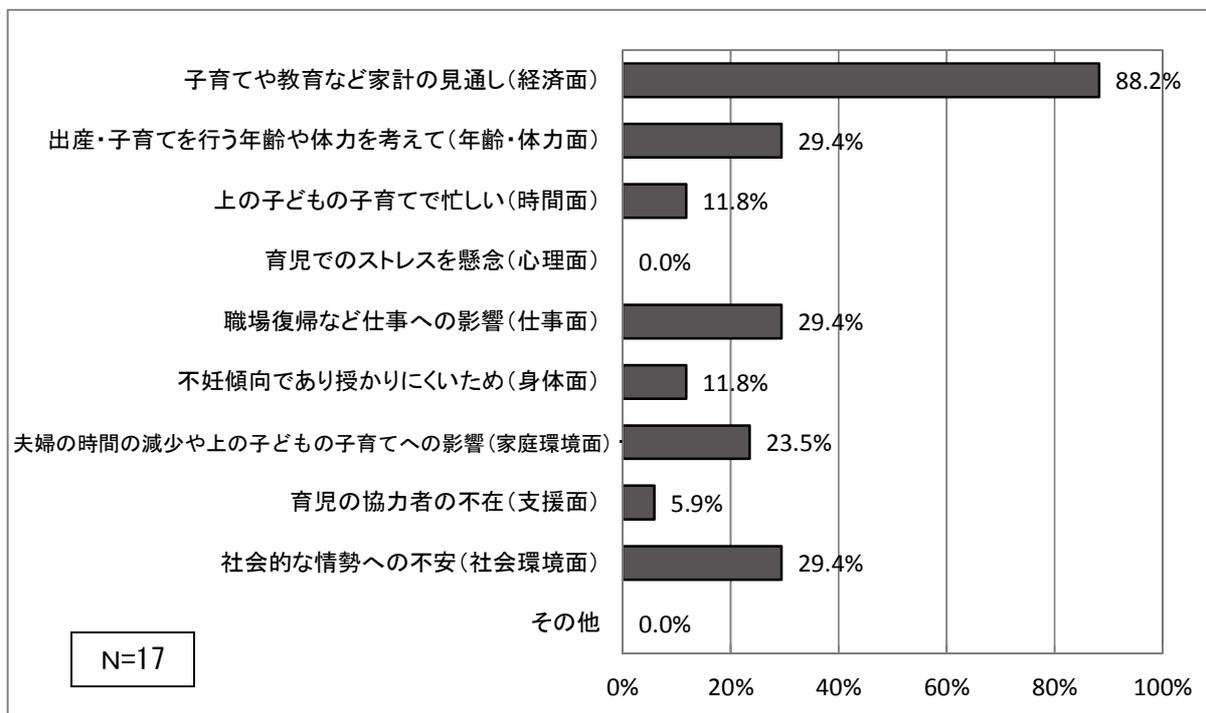


図 4-10 出産をためらっている理由



## 4. 人口の将来展望

### (5) 結婚支援・出産支援・子育て支援で力を入れてほしい施策

#### 1) 結婚支援

- 「結婚した場合に有利になる税制や社会保障」が63.0%で最も多く、次いで「手頃な価格で確保できる住宅や住居の供給」が61.5%となっており、経済面での支援が強く求められています。

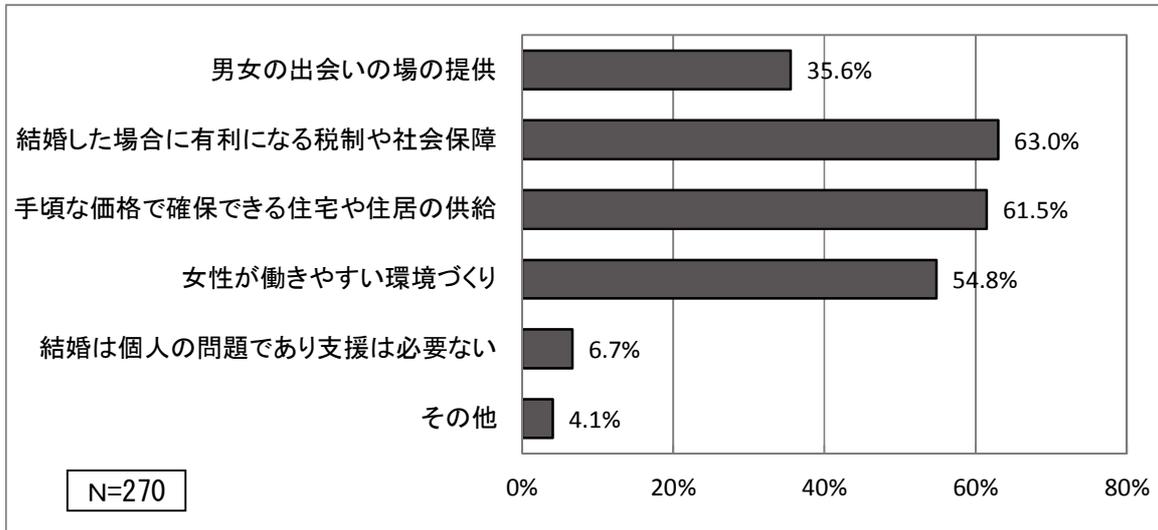


図 4-11 結婚支援で力を入れてほしい施策

#### 2) 出産支援

- 「妊娠・出産時の経済負担軽減」が84.1%と最も多く、次いで「産休・育休制度の充実」が60.9%であり、ここでも経済面を含めた支援が求められています。

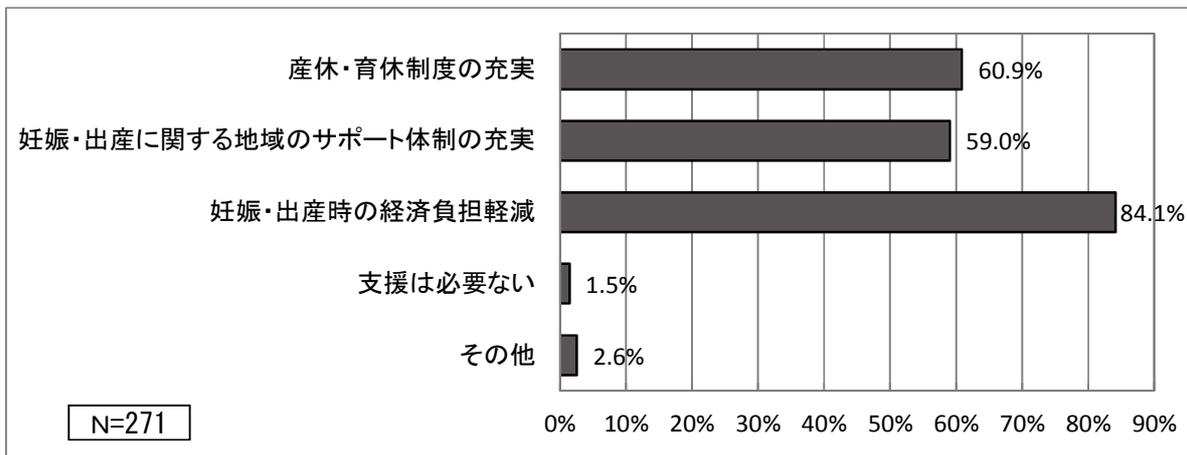


図 4-12 出産支援で力を入れてほしい施策



## 4. 人口の将来展望

### 3) 子育て支援

「児童手当等、経済的支援の充実」が49.6%と最も多く、次いで「認可保育所等の一時預かりの低料金化」(26.3%)、「安心して出産できる医療体制の充実」(25.6%)、「安心して子供が医療機関にかかる体制の整備」(25.2%)の順となっています。

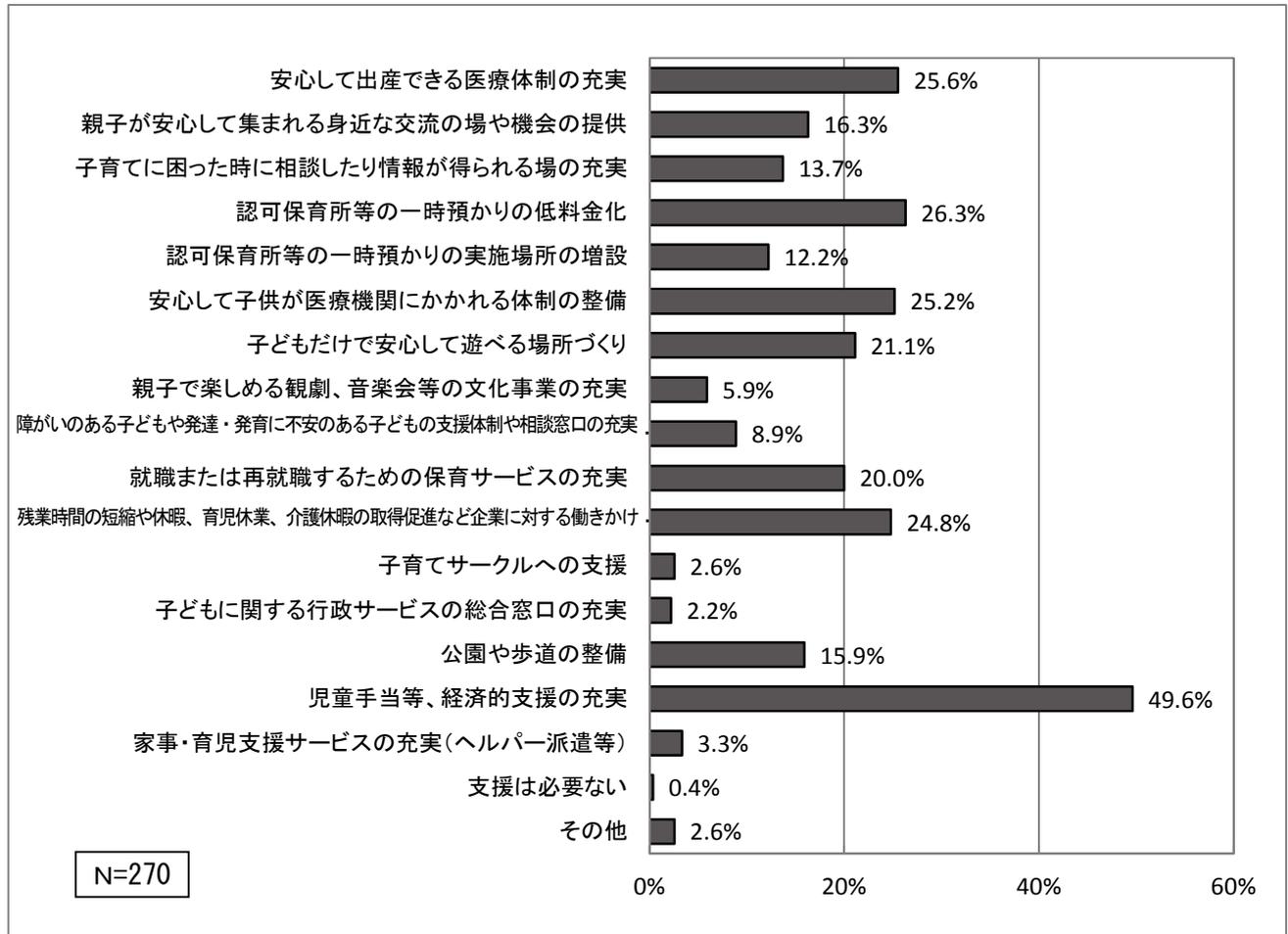


図 4-13 子育て支援で力を入れてほしい施策



## 4. 人口の将来展望

### 4.2.3 高校生の卒業後に関するアンケート調査

#### (1) 市内居住者における高校又は大学卒業後の宇和島市への定住意向

- ・ 「住みたくない」が72.1%で、「住みたい」の27.9%を大きく上回ります。

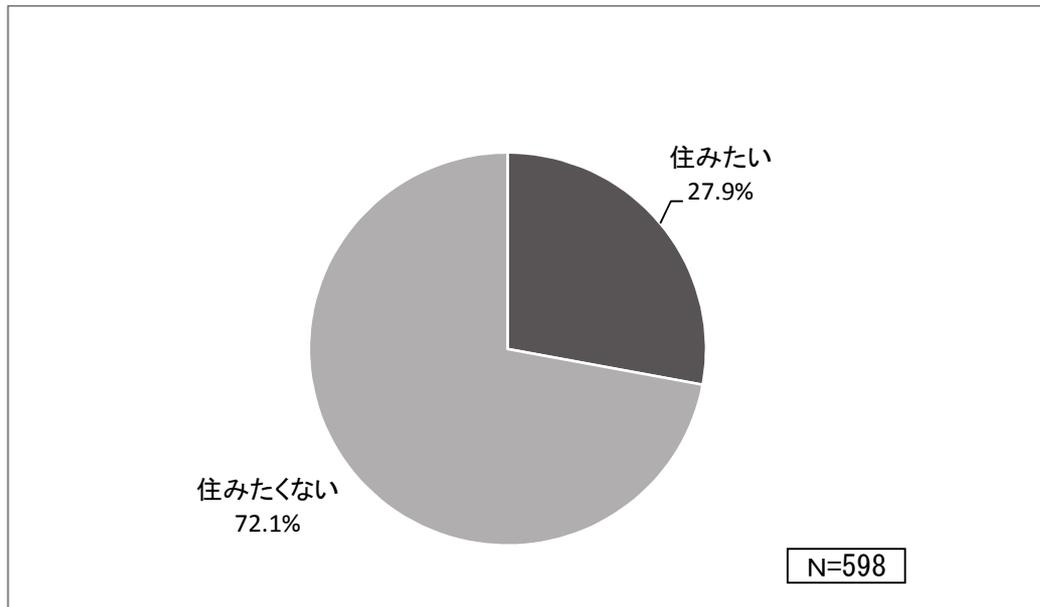


図 4-14 高校又は大学卒業後の宇和島市への定住意向

#### (2) 市内居住者における宇和島市に住みたくない理由

- ・ 「市内や周辺に行きたい学校や、やりたい仕事がないから」が53.4%で最も多く、次いで「市外・県外の生活の方が便利だから・憧れるから」が47.6%となっています。

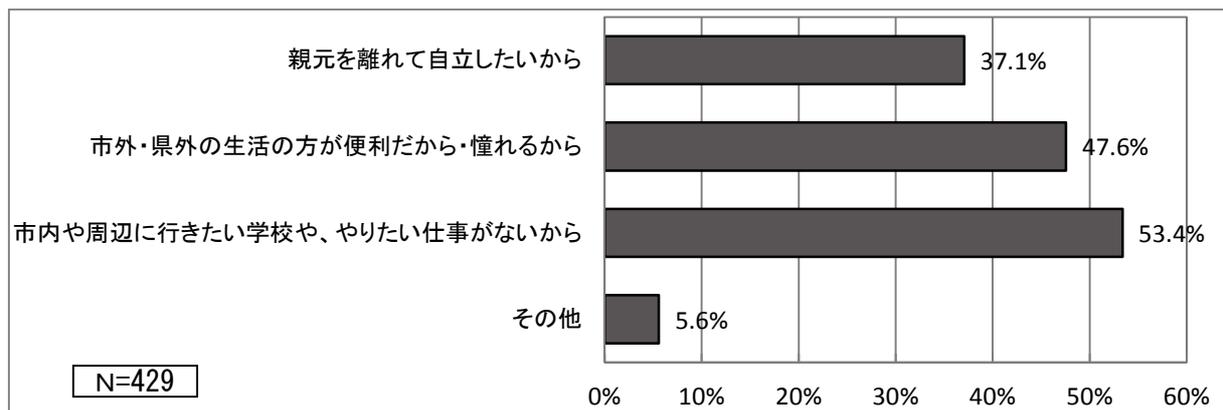


図 4-15 宇和島市に住みたくない理由



## 4. 人口の将来展望

### (3) 高校生の結婚に対する希望

- ・ 「結婚したい」が83.1%と高い割合を占め、「結婚したくない」を大きく上回っています。

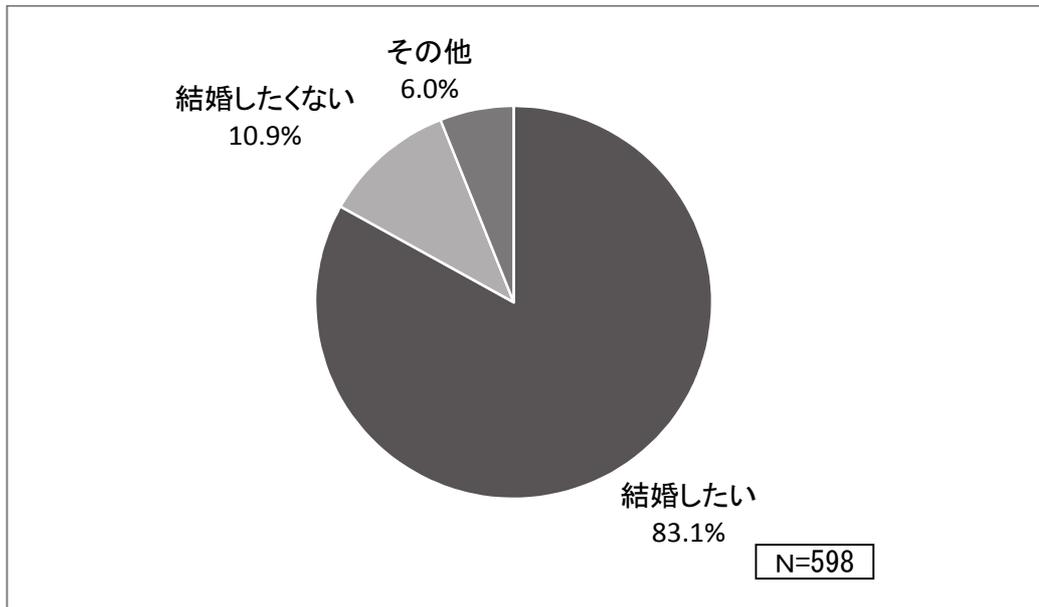


図 4-16 高校生の結婚に対する希望

### (4) 高校生の希望する結婚時期

- ・ 「25～29歳」が54.1%で最も多く、次いで「20～24歳」(43.1%)となっており、20歳代までに結婚したいとする回答が全体の9割以上を占めています。

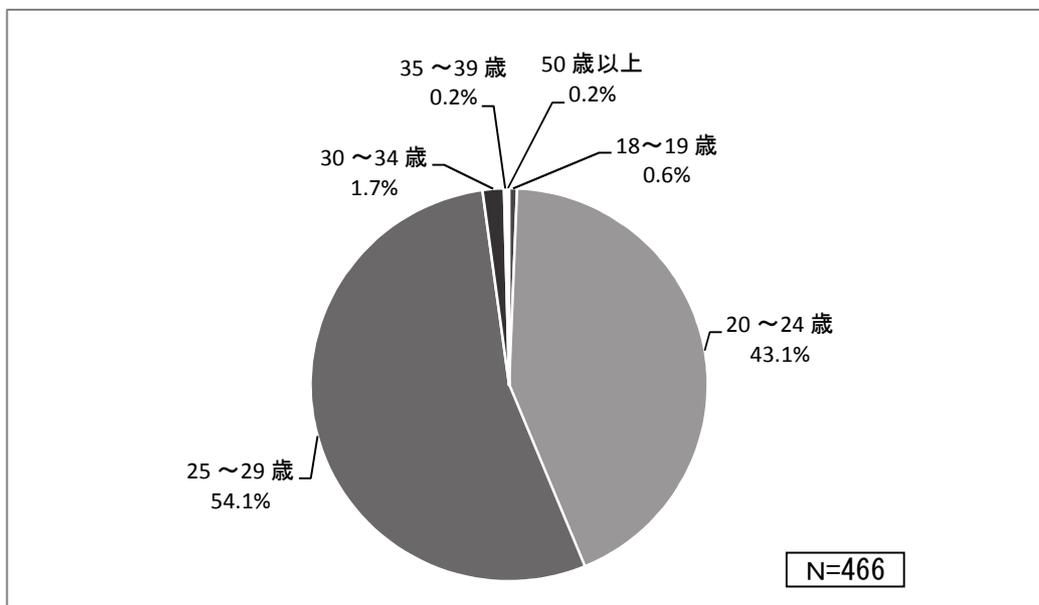


図 4-17 希望する結婚時期



## 4. 人口の将来展望

### (5) 結婚後の宇和島市での定住意向

- 「宇和島市以外のまちで結婚生活を送りたい」が 71.2%で、「宇和島市で結婚生活を送りたい」(28.8%) を大きく上回っています。

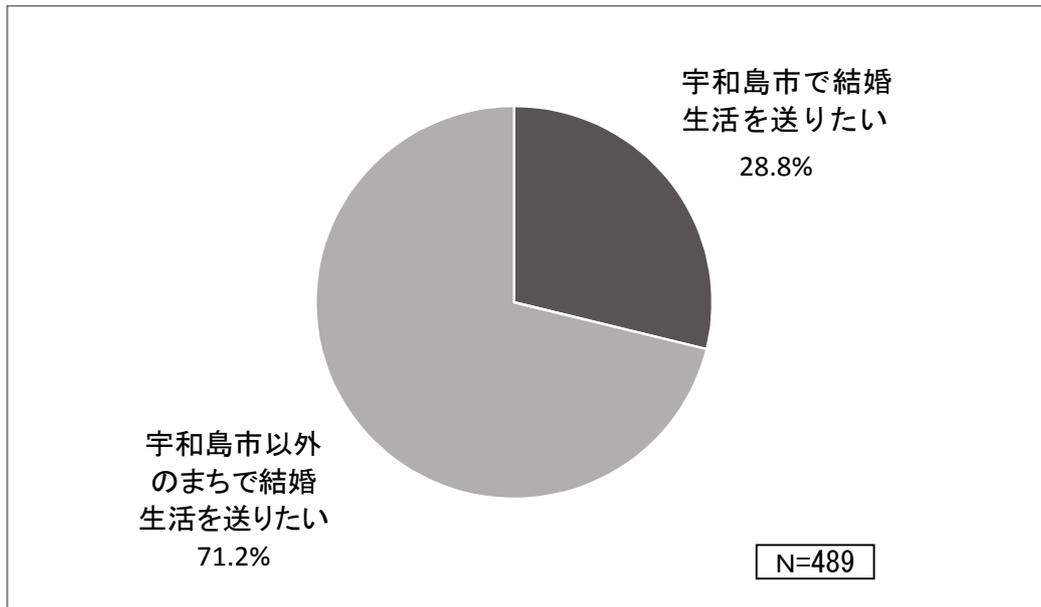


図 4-18 結婚後の宇和島市での定住意向

### (6) 宇和島市以外のまちで結婚生活を送りたい理由

- 「市内や周辺に就職先や仕事がなさそうだから」が 62.2%で最も多く、次いで「買い物に不便だから」(36.7%)、「交通が不便だから」(32.3%) の順となっています。

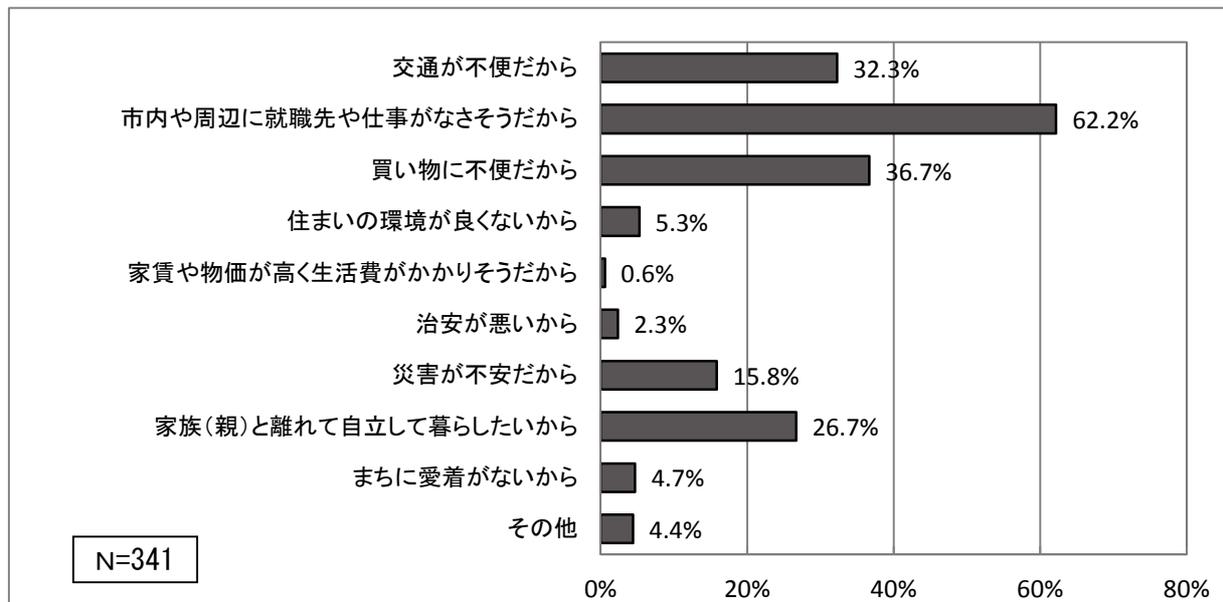


図 4-19 宇和島市以外のまちで結婚生活を送りたい理由



## 4. 人口の将来展望

### (7) 子どもを持つことに対する考え

- ・ 子どもを持つことに対する考えについては、「子どもを持ちたい」とする回答が82.7%と大部分を占めます。
- ・ 希望する子どもの人数は「2人」が68.5%で最も多く、次いで「3人」が22.8%となっており、2人以上の子どもを希望する回答は全体の90%を超えています。
- ・ また、第一子の出産希望時期は「25～29歳」が58.9%で最も多く、次いで「20～24歳」(31.8%)の順となっており、20歳代までに第一子を設けたいという回答は全体の90%を超えます。

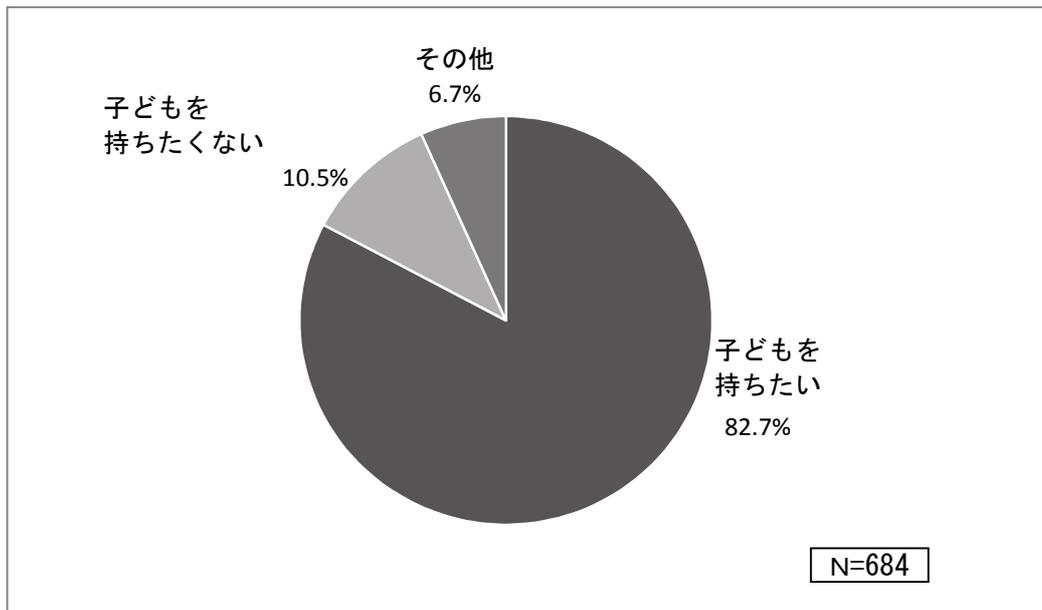


図 4-20 子どもを持つことに対する考え

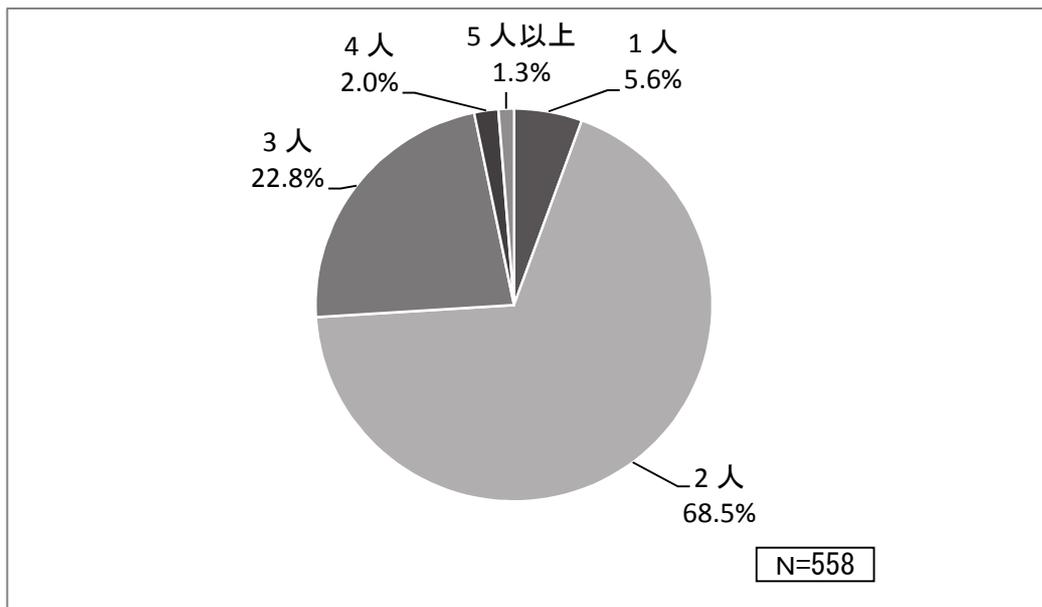


図 4-21 希望する子どもの人数



## 4. 人口の将来展望

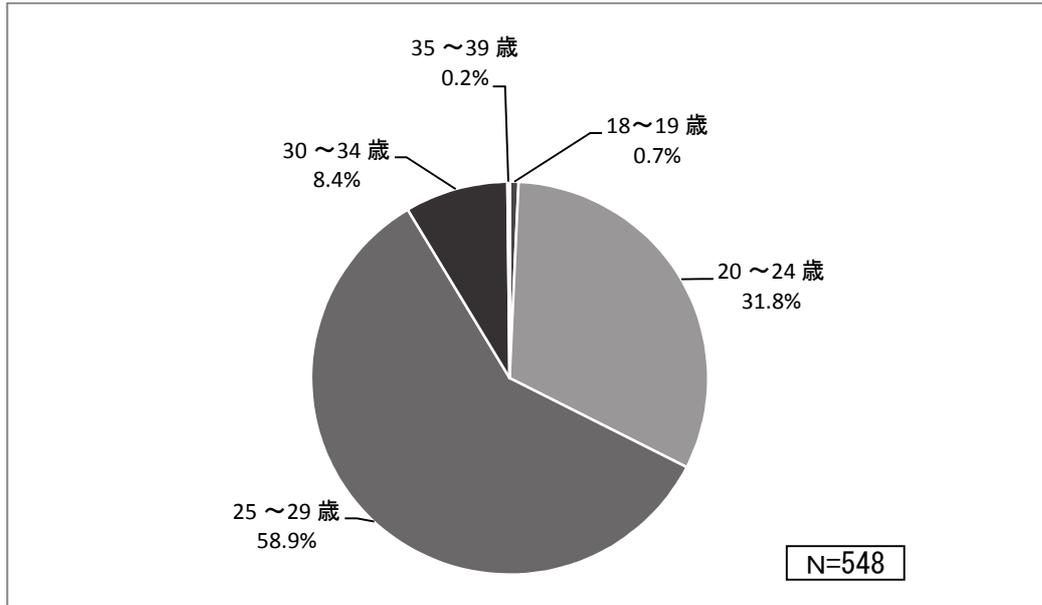


図 4-22 第一子の出産希望時期

### (8) 宇和島市に住み続けるために必要な事項

- 「買い物に便利であること」が 40.8%で最も多く、次いで「働く場が充実していること」(37.4%)、「自然が豊かであること」(32.6%)の順となっており、生活環境の充実と自然の豊かさの維持が求められています。

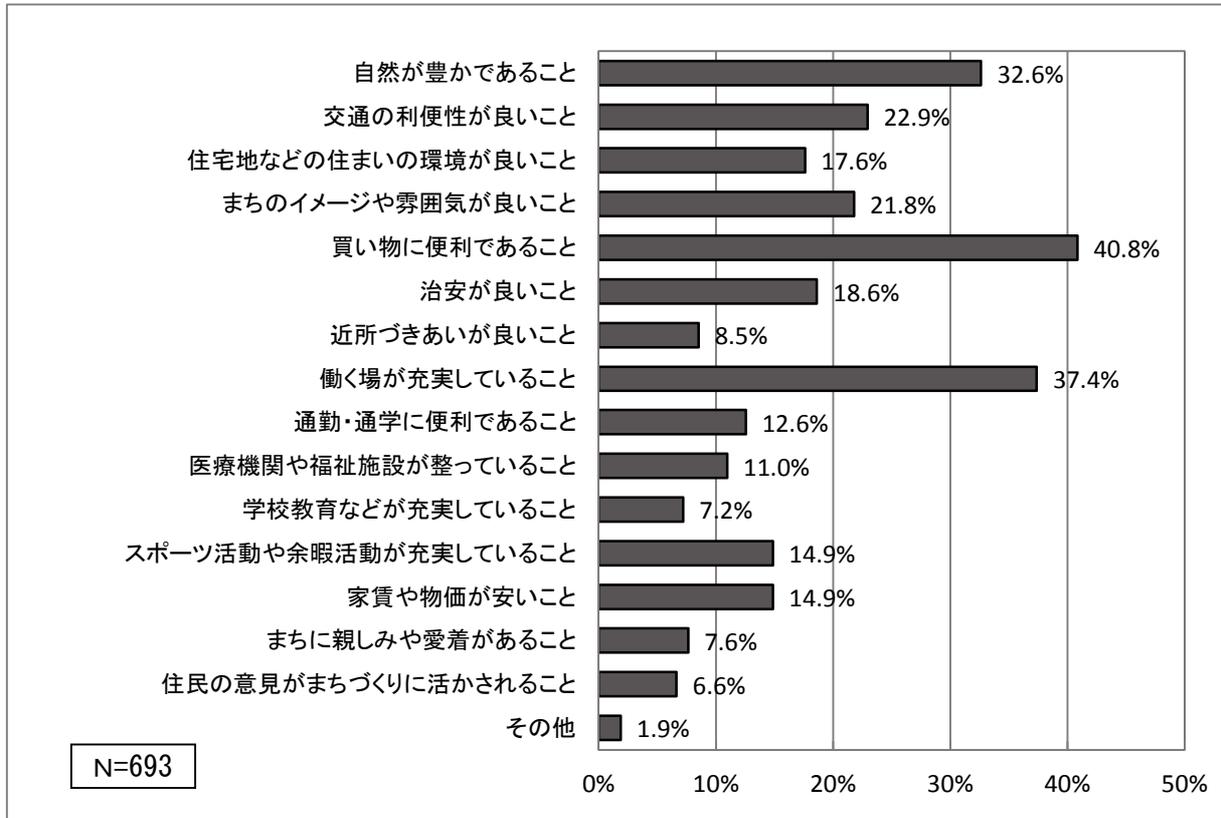


図 4-23 宇和島市に住み続けるために必要な事項



### 4.3 目指すべき将来の方向性

#### 4.3.1 産業振興・雇用促進について

定住・移住に関するアンケートの中で、宇和島市を住む場所として魅力的なものにするために力を入れるべき取り組みとして、「若い世代の就職や就業支援」との回答が性別、年代、居住地区別を問わず多く見られました。また、高校生アンケートの中でも、宇和島市に定住したくない理由として「市内や周辺にやりたい仕事がない」、また、結婚後生活を送りたくない理由として、市内や周辺に「就職先や仕事がなさそう」、との回答が多く見られることから、とりわけ若者の宇和島市内での就業促進が課題であることが見て取れます。

そのため、産業振興・雇用促進に向けては、若者の就労支援・雇用の場の創出や就業に関する情報発信等の施策や若者にとって魅力的な新規産業の展開を図っていくことが必要です。

#### 4.3.2 移住・定住促進について

宇和島市においては、愛媛県外からの転入者が多いものの、男性の多くが「就職や仕事の都合（入社時の配属や異動・転勤）」、女性の多くが「結婚」を機に転入しており、宇和島市に魅力を感じて転入してきた市民は少ない状況です。このことから、より積極的な宇和島市の魅力の発信が課題であるといえます。また、高校生アンケートにおいて、市内からの通学者、市外からの通学者共に今後の宇和島市での定住を希望しておらず、その理由として「適当な就職先がない」との回答と「市外・県外の方が便利だから・憧れるから」という回答が多く見られ、宇和島市での雇用創出に加えて、生活利便性を向上させていくことも課題であることが見て取れます。

一方で、高校生アンケートでは、宇和島市に住み続けたい理由として、「まちに愛着を持っているから」との意見も多いことから、郷土の魅力若年層に向けて積極的に発信していくことも定住を促進する上で必要であると考えられます。

宇和島市への移住・定住を促進するためには、市外や県外に対して魅力を発信するシティプロモーション事業や医療・買物施設等生活基盤の充実、教育機関と連携した子ども・学生が郷土に愛着を持ち、住み続けたいくなるよう郷土愛を育むための事業・教育を行っていくことが必要です。

#### 4.3.3 少子高齢化対策について

結婚・子育て・出産アンケートにおいて、結婚を望む市民は70%以上であり、高校生アンケートでも80%以上が将来結婚したいとの意向を持っています。また、結婚したい年齢は30歳までとの意見が多く、市民意識としては晩婚化・非婚化の進行は見られない状況です。しかし、30～39歳でも結婚したいができていないとする市民もあり、その理由として「適当な相手に巡り会わなかったから」という回答が最も多く見られることから、出会いの場が少ないことが課題として挙げられます。



## 4. 人口の将来展望

また、結婚や結婚後の不安については、「結婚後の生活資金が足りない」、「経済的に十分な生活ができるか不安」という回答が多く、結婚後の生活に関する経済的な面からのサポート\*も大きな課題です。

今後、多くの市民が宇和島市で結婚し、定住していくためには、結婚希望を持つ市民をマッチング\*させる婚活\*イベント等、男女の出会いを支援する施策に加えて、結婚祝い金や税制面での優遇措置、住宅補助等の、結婚後安定した生活をサポートするための施策を講じていくことが求められます。

また、希望する子ども数について、多くの市民が30代までに第2~3子までの出産を望んでいるものの、出産・子育てについては結婚同様に経済面での不安があるとの回答が多く見られました。加えて、女性については、出産後の職場復帰や仕事と子育ての両立について不安があるとの回答も多く、これらの不安を解消していくことも課題となります。

そのため、宇和島市で出産し、子育てをしながら住み続けることができるように、出産・子育てに係る児童手当等の経済的な支援や、働く女性に対しては出産後も安心して仕事に復帰し、仕事を続けられるような育児休暇制度、保育・医療面でのサポート体制の充実を図っていく必要があります。

### 4.3.4 安全・安心施策について

高齢化が進む中で、宇和島市においても将来にわたって安全・安心な生活を過ごしていくためには、高齢者にとって優しいまちづくりが課題となります。高齢者へのアンケートにおいて、現在実施されている高齢者の見守りにつながる取り組みに対しての認知度は低いものの、日常の庭掃除や電球交換等の軽作業、健康・医療について支援を望む意見も見られます。また、高齢者が安心して暮らすためには、手助けしあえる仕組みや気軽に出かけられる場所・機会、特技を生かせる場所・機会といった地域コミュニティが必要との意見が挙げられています。

今後、安全・安心を確保した、持続可能なまちづくりを進めていくためには、自治会等の地域毎に多様な市民が参加できる環境の整備やイベント等の施策を展開し、地域コミュニティの形成を支援していく必要があります。



## 4. 人口の将来展望

### 4.3.5 目指すべき将来の方向性

上記を踏まえ、宇和島市が目指すべき将来の方向性として以下を定めます。

#### 人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり

- 進学・就職等で転出した若年層が結婚や出産を機会にUターンできるよう、仕事・住まい等、生活基盤の形成を進めます。また、若年層がまちの魅力を再発見し、郷土愛を育むための教育・体験活動を行うとともに、宇和島市で生活していく将来像が描けるよう、企業や大学とも連携しながら、インターンシップ<sup>※</sup>や就業・起業支援など、地域に根差した教育、就労の機会づくりに取り組みます。
- 宇和島市の基幹産業である第一次産業を中心に、生産物の高付加価値化や新規分野の開発に取り組み、産業の活性化と働く場の確保を進めます。また、若者からリタイア層<sup>※</sup>まで、幅広い年代を対象とした移住・定住の促進に向け、移住フェアやふるさと就業フェア、観光イベントの開催など地域の情報と魅力の発信に取り組みます。
- 女性が結婚・出産の後も、希望する多様なライフプラン<sup>※</sup>をかなえられるよう、各家庭のニーズに合った支援策を届け、「もう一人家族を増やしたい」と思える環境づくりを通じ、「子育てしやすいまち・宇和島」の実現を目指します。
- 健康・長寿の地域づくりや、住み慣れた地域で生活に必要なサービスが受けられるまちづくりを通じ、地域で高齢者が活躍でき、支え手となることで、地域の活力と高齢者の健康を維持します。



## 4. 人口の将来展望

### 4.4 人口の将来展望

調査・分析結果や目指すべき将来の方向性を踏まえ、本市における人口の将来展望を以下に示します。

#### 4.4.1 短期的目標：2020年

市民の結婚や子どもの人数に関する希望が実現した場合に想定される合計出生率 1.9 の実現を目指すとともに、若年層を中心とした転出超過の状況を改善します。

#### 4.4.2 中期的目標：2030年

人口規模が長期的に維持される水準の出生率 2.1 を目指した出生率向上に取り組みながら、幅広い年代の定住や、高齢者になっても健康でいきいきと生活することができる健康づくりを促進します。

#### 4.4.3 長期的目標：2060年

5.4万人程度の人口を維持するとともに、人口構造の若返りを目指します。

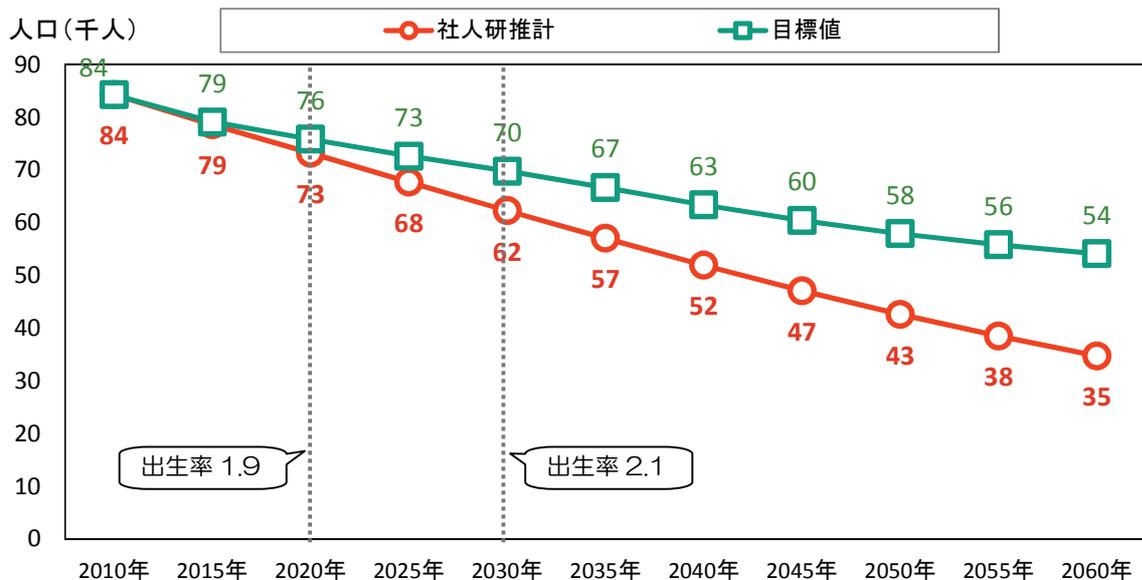


図 4-24 人口の将来展望

表 4-1 推計条件

推計条件	内容
生残率※	2030年までに愛媛県平均値まで上昇すると仮定
純移動率（社会移動）	2020年までに転出と転入が均衡し、社会移動（純移動率）がゼロとなると仮定
合計特殊出生率	(2020年) 1.9※ <sup>1</sup> ※1：宇和島市民を対象に実施したアンケートに基づき、市民の結婚や子どもの人数に関する希望が実現した場合に想定される出生率
	(2030年) 2.1※ <sup>2</sup> ※2：人口規模が長期的に維持される水準の出生率



## 第2編 総合戦略

まち・ひと・しごと創生  
宇和島市総合戦略

本文中、解説が必要な語句・用語については、巻末に用語一覧を掲載しています。(対象となる語句・用語には本文中、※を表記しています。  
(例：アクティブシニア※))

## 1.1 総合戦略の目的と位置付け

- ・ 宇和島市総合戦略は、国が「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則※を基に、本市における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し策定するものです。
- ・ 「宇和島市人口ビジョン」において、人口の将来展望として掲げた目指すべき将来の方向性に基づき、2060年度の人口目標値を社人研の推計値である3.5万人から1.9万人（約54%）増の5.4万人に設定し、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめます。
- ・ 2008年度を始期とする「第一次宇和島市総合計画（後期基本計画：2013年度～）」は宇和島市のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するための最上位計画であり、宇和島市総合戦略は総合計画に位置付けられる施策のうち、人口減少対策や地方創生を目的とした取り組みを拡充したり、新たな視点を加えたりして、実効性のある、より結果を重視する位置付けとなっています。
- ・ 国の地方創生の取り組みや支援により戦略的・政策的・集中的に取り組むものであり、宇和島市総合戦略の目的を達成するには住民の理解と協力が必要不可欠です。

### 政策5原則：

#### (1) 自立性（自立を支援する施策）

各施策が一過性の対症療法にとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。

#### (2) 将来性（夢を持つ前向きな施策）

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等も含まれる。

#### (3) 地域性（地域の実情等を踏まえた施策）

国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。

#### (4) 直接性（直接の支援効果のある施策）

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。

#### (5) 結果重視（結果を追求する施策）

効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確なPDCA※メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

## 1.2 計画期間

- ・ 総合戦略の計画対象期間は、2015年度から2019年度までの5年間とします。

## 1.3 計画の進行管理

### 1.3.1 PDCAサイクルによる検証と見直し

- 総合戦略の推進に当たっては、PDCAサイクルを通じて、客観的な効果検証を実施し必要に応じて施策を見直します。

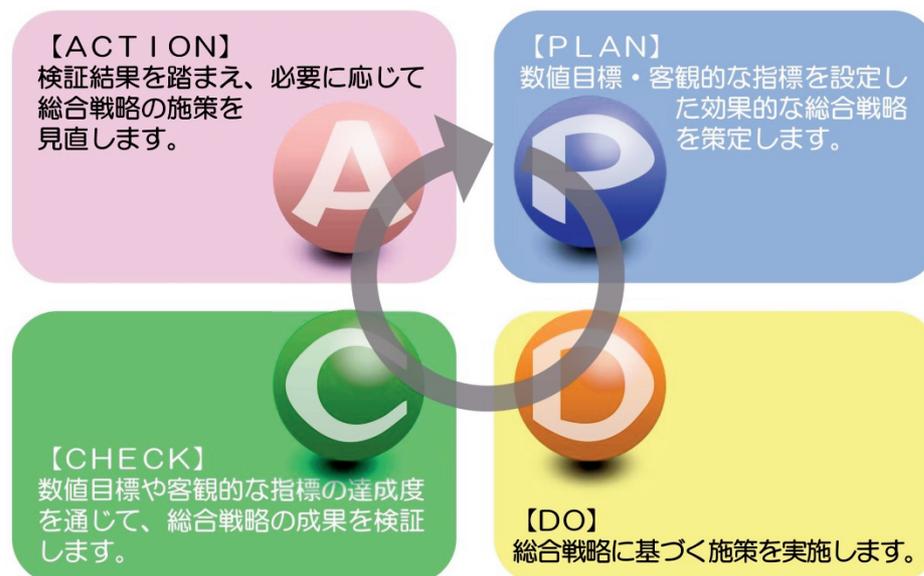


図 1-1 PDCAサイクルによる総合戦略の検証と見直し

### 1.3.2 数値目標・客観的な指標の設定

- 実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定します。また、施策ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定します。

重要業績評価指標（KPI）：

Key Performance Indicator の略称で、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

### 1.3.3 総合戦略の検証

- 総合戦略の検証に当たっては、外部有識者等を含む検証機関を設置し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度を検証します。
- 検証機関は必要に応じ、住民の意見聴取等を行い、また総合戦略の見直しの提言を行い、検証結果は公表することとします。

### 1.3.4 PDCAサイクルの期間

- 総合戦略のPDCAの期間は5年間（検証対象期間は2015～2019年度）とします。

(参考) 国の総合戦略 (2014年12月27日策定・2015年12月24日改訂)  
～ 2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定 ～

## ◎基本目標(成果指標、2020年)

- ・ 「しごと」と「ひと」の好循環づくり  
【地方における安定した雇用を創出する】
  - ◆若者雇用創出数(地方) 2020年までの5年間で30万人
  - ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合 2020年までに全ての世代と同水準  
(15～34歳の割合: 92.7%(2014年))  
(全ての世代の割合: 93.7%(2014年))
  - ◆女性の就業率 2020年までに77%(2014年70.8%)
- 【地方への新しいひとの流れをつくる】(現状: 2014年10万9千人転入超過)
  - ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
    - ・東京圏→地方転出 4万人増(2020年時点、2013年比)  
(1,732人増加(2014年))
    - ・地方→東京圏転入 6万人減(2020年時点、2013年比)  
(11,152人減少(2014年))
- 【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】
  - ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合  
40%以上(2013年度19.4%)
  - ◆第1子出産前後の女性継続就業率 55%(2010年38%)
  - ◆結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
  - ◆夫婦子ども数予定実績指標 95%(2010年93%)
- ・ 好循環を支える、まちの活性化  
【時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する】
  - ◆立地適正化計画を作成する市町村数 150市町村
  - ◆立地適正化計画に位置付けられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数 100市町村
  - ◆市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 100市町村
  - ◆公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合
 

(三大都市圏)	90.8%	(2014年度90.5%)
(地方中枢都市圏)	81.7%	(2014年度78.7%)
(地方都市圏)	41.6%	(2014年度38.6%)
  - ◆地域公共交通網形成計画の策定総数 100件

## まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略（2015改訂版）」の全体像



先に示した「宇和島市人口ビジョン」における目指すべき将来の方向性を踏まえ、総合戦略の基本目標と基本的方向性を以下の通りとします。

4つの基本目標とそれぞれの数値目標、9の施策とそれぞれの重要業績評価指標(KPI)を設定し、宇和島市の2060年度における人口5.4万人(社人研推計値3.5万人)を目指して5か年(2015~2019年度)かけて事業に取り組んでいきます。

### 宇和島市の目指すべき将来の方向性

#### 人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり

##### 基本目標1. 農林水産業を柱とした産業・経済の活性化と雇用の場の創出

人口減少や地域経済縮小の克服には、安定した雇用や安定した収入の確保が必要です。宇和島市の基幹産業である農林水産業を柱とし、多くの人々が安心して働くことができる環境整備に向け、事業者・行政・教育機関・住民が一体となって取り組みます。

##### 基本目標2. 仕事・住まい・暮らしの整備による移住・定住の促進

若者や子育て世代・アクティブシニア\*など、多様なニーズに応じた「仕事」「住まい」「暮らし」を整備・提供するとともに、首都圏在住者や宇和島市出身者を対象とした情報発信を行い、移住・定住ニーズと宇和島市で暮らすための環境整備とのマッチングに積極的に取り組みます。

##### 基本目標3. 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

若い世代が希望をもって、結婚、出産、子育てをすることができる宇和島市を目指し、多様な世代の住民との協働を図りつつ、官民一体により、「もうひとり家族をつくろう」と思えるような支援を届けます。

##### 基本目標4. 安全・安心を確保した、持続可能なまちづくり

世代を問わず、誰もが安全・安心な生活を送れることが、宇和島市に住み続ける・暮らしていくための大前提となります。三世同居や地域コミュニティ機能の強化、生活支援等による安全・安心を確保するとともに、買い物など身近な生活機能の維持・充実を図り日常生活の利便性を確保していきます。

図 2-1 宇和島市の目指すべき将来の方向性と総合戦略の基本目標

## 3.1 農林水産業を柱とした産業・経済の活性化と雇用の場の創出

### 3.1.1 基本的方向性と数値目標

人口減少や地域経済縮小の克服には、安定した雇用や安定した収入の確保が必要です。とくに、若い世代が宇和島市へ定着するためには、安定感のある働く場の確保が課題として挙げられます。

宇和島市の基幹産業である農林水産業を柱として、担い手や後継者の確保、地域製品のブランド化<sup>\*</sup>、6次産業化<sup>\*</sup>の推進等によって、地場産業を振興し、地域経済の活性化を図ります。さらに、新規創業者の支援や、ハローワーク宇和島等地域の就労支援機関や近隣市町と連携して、必要な人材の確保・育成に積極的に取り組みます。

こうした事業者・行政・大学等の教育機関・住民が一体となった取り組みを通じて、若年世代をはじめ、多くの人々が安心して働くことができる環境整備と雇用の創出を目指します。

項目	基準値 (2014 年度)	目標値 (2019 年度)
◆総合戦略の取組みによる 新規就業者数 (累計)	—	440 人以上
◆総合戦略の取組みによる 新規創業件数 (累計)	—	15 件以上
◆企業誘致数 (累計)	0 社	2 社以上



図 3-1 宇和島市の主要産業である農林水産漁業

3.1.2 施策・事業の体系と重要業績評価指標（KPI）

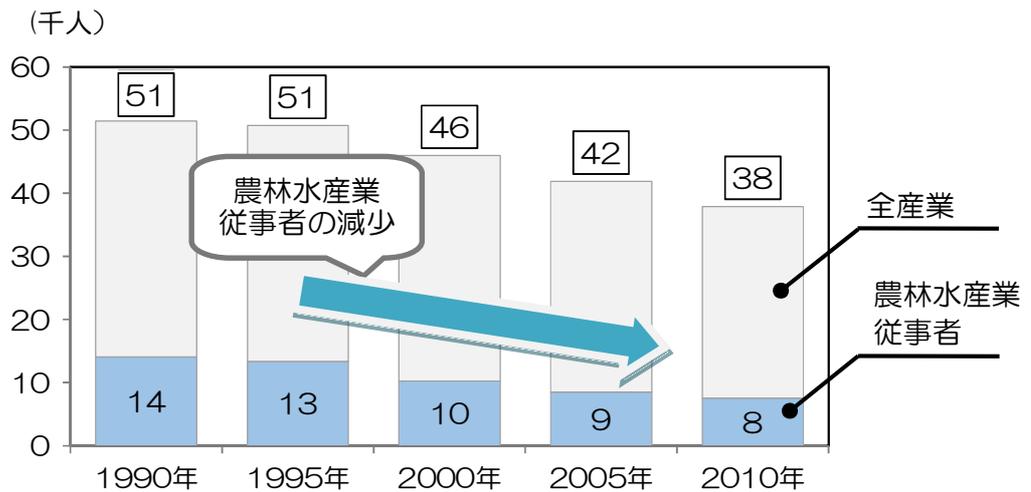
施策1：農林水産業を柱とした地域の産業力を強化します

重要業績 評価指標 (KPI)	◆農林水産業の支援策を通じた新規就業者数（累計） 目標値：140人以上<2019年度>
-----------------------	--

[取り組み内容]

宇和島市の基幹産業である農林水産業の担い手や後継者の確保に向け、就業及び移住に必要な費用の助成や情報発信を通じて、首都圏をはじめ市内外の若者、成壮年の人材獲得を目指すとともに、フェアの開催などにより都市圏での宇和島産品の販路拡大に努め、農林水産業の強化を図ります。

あわせて、生産環境の整備に対する助成などを通じ、担い手の育成や自立支援を図るとともに、枇杷・柿・栗などの地域産品の付加価値の創造、消費拡大を目指し、ブランド化や新たな特産品・加工品の商品開発に取り組む事業者も支援します。

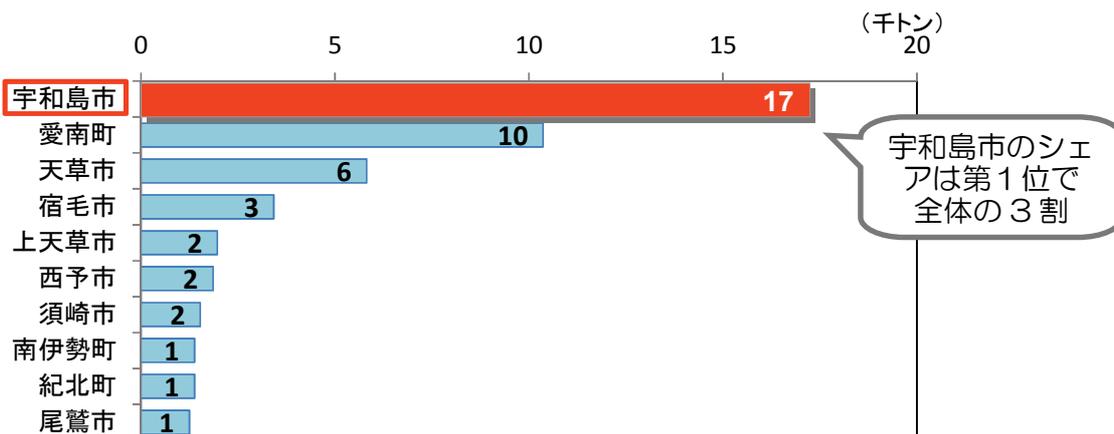


資料：国勢調査

図 3-2 減少する農林水産業従事者



図 3-3 ブランド化が期待される地域産品（枇杷・柿）



資料：2013年漁業・養殖業生産統計

図 3-4 全国シェア第1位である養殖マダイの漁獲量（全国上位10市町村）

表 3-1 市町村別真珠生産量

平成 25 年市町村別 真珠生産量(kg)	平成 24 年市町村別 真珠生産量(kg)	平成 23 年市町村別 真珠生産量(kg)
1位 宇和島市 7,360	1位 宇和島市 6,756	1位 宇和島市 6,709
2位 対馬市 4,236	2位 対馬市 3,825	2位 対馬市 3,748
3位 志摩市 3,200	3位 志摩市 3,227	3位 志摩市 3,631
4位 壱岐市 1,068	4位 佐世保市 1,181	4位 佐世保市 1,156
5位 佐世保市 983	5位 壱岐市 942	5位 壱岐市 787
6位 南伊勢町 720	6位 天草市 502	6位 天草市 366
7位 天草市 409	7位 長崎市 442	7位 愛南町 333
8位 西予市 358	8位 愛南町 311	8位 長崎市 296
9位 長崎市 331	9位 唐津市 284	9位 唐津市 287
10位 愛南町 307	10位 西予市 283	10位 西予市 251

資料：農林水産統計

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
農業就業支援事業	新規就農を希望する U・J・I ターン*者等の受け入れを支援します。新規就農を希望する U・J・I ターン者等は柑橘栽培の知識や技術、経営ノウハウ等の指導を受け、将来的な自立就農を目指します。	新規就業者数 100人
林業就業支援事業	首都圏などからの新規林業就業者の確保を目指し、国の制度を補完する施策として、就業・移住の際に必要な費用を支援します。	新規就業者数 10人
漁業就業支援事業	国の制度を補完する施策として、就業・移住の際に必要な費用を支援することで、新規漁業就業者の確保を目指します。	新規就業者数 10人
産業振興事業	<p>全国トップクラスの生産量を誇るかんきつ類や養殖ブリ・マダイ・真珠など、農林水産物の PR や国際認証取得等を通じて、高付加価値化に取り組みます。</p> <p>養殖魚の一次加工の未利用部位を活用した試験研究や商品化に取り組もうとする企業への支援や港湾用地に水産業高度化施設（魚市場・加工場ほか）を設置するなど、生産性の向上や漁業者の収入安定化を図るとともに、新規チャンネル*参入によって、製造や管理、営業に係る雇用を創出します。</p> <p>大都市圏でのフェア開催などにより、宇和島産品の販路拡大に努め、総合的に農林水産業の強化を図ります。</p>	新規就業者数 3人 新規商品開発した事業者数2件 新規開発商品数 4件 国際認証取得件数 2件
新たな特産品づくり推進事業	高級和菓子製造販売会社との連携協定に基づき、枇杷や柿など特定農産物の栽培を推進し、原材料として安定供給によって、農家の所得向上と圏域農産物のブランド化を図ります。	新たな特産品栽培農家数 20 件
壮年就農支援事業	青年就農給付金制度の対象とならない年齢層の新規就農者に対しても支援を行い、新規就農者の確保と農業振興を図ります。	新規就業者数 20人

#### 施策2：学生や若年層、U・J・Iターン者の市内就職・新規創業を支援します

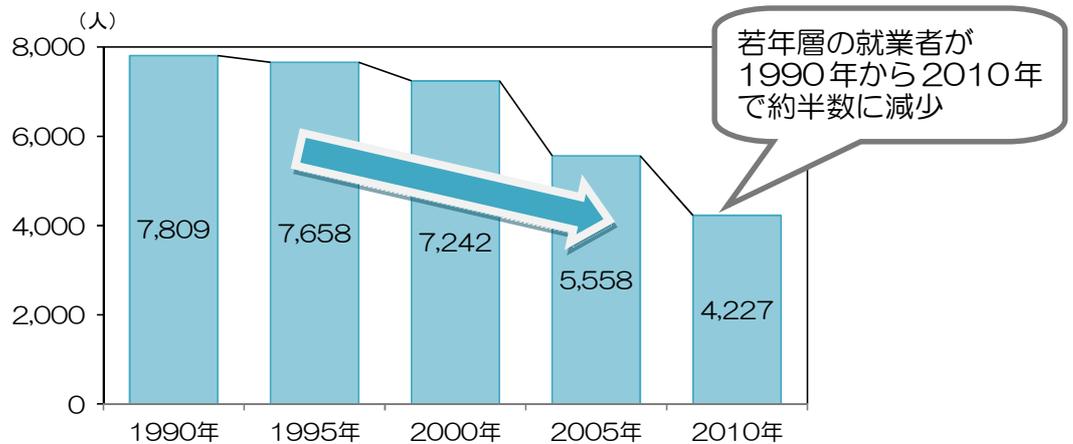
重要業績 評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種支援事業の活用を通じた新規就業者数（累計） 目標値：300人以上&lt;2019年度&gt;</li> <li>◆創業支援策を活用した新規創業件数（累計） 目標値：15件以上&lt;2019年度&gt;</li> </ul>
-----------------------	--

#### [取り組み内容]

若者の宇和島市内での就業を促進するため、プチ創業応援隊等の組織と連携し、創業・起業等の支援セミナー、合同就職面接会などの取り組みをより積極的に展開し、宇和島市出身者や豊かな自然の中で働きたいという希望を持つ方に、宇和島市で働くことの魅力や就業先を含めた具体的なライフプランのPRに努めます。

市内外の若者に、宇和島市での生活や働き方を身近に感じてもらい、将来的な市内での就業のきっかけとするため、大学生等を対象としたインターンシップの受け入れにも取り組みます。就業体験や生活体験を通じ、宇和島への愛着の醸成や理解の深化を促進するとともに、市内企業とのマッチングを図ります。

また、後継者不在による廃業リスク\*に対応するため、南予圏域の各市町とも連携しながら就業希望者と後継者のいない商業者とのマッチングに積極的に取り組みます。



資料：国勢調査

図 3-5 減少が進む若年層就業者

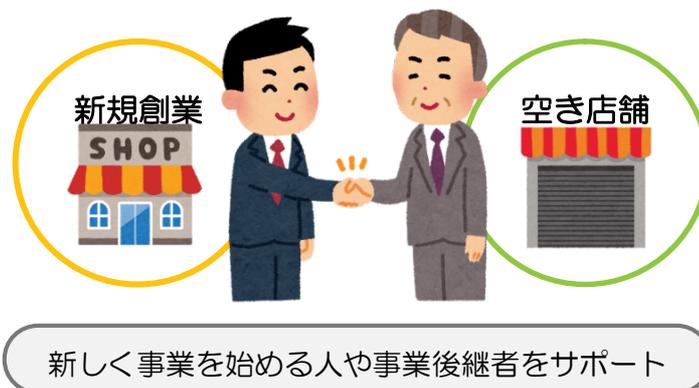


図 3-6 創業支援事業のイメージ

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
創業・就業支援事業	<p>(若者の創業・就業支援)                      合同就職面接会、創業・起業支援研修（セミナー）などを開催し、宇和島市内はもとより、U・J・Iターン者の獲得も視野に入れ、若年層の宇和島への就職を促進します。</p> <p>(南予地域の連携による事業承継の取り組み)                      新規創業に比べリスクが低いとされる既存企業の継続について、南予9市町（西予市・宇和島市・八幡浜市・大洲市・内子町・伊方町・松野町・鬼北町・愛南町）が連携し、事業承継を進めることで、雇用の場の維持や人口流出の抑制を図ります。</p> <p>(「創業支援事業計画」※の策定)                      「創業支援事業計画」を策定し、企業が創業支援に係るメリットを受けやすくすることで、宇和島市における創業・起業の活性化を図り、就業機会の増加を目指します。</p> <p>また、創業・起業時に発生する初期費用に対し補助を行うことで、事業開始時の負担を軽減し、創業・起業者を支援することを検討します。</p>	<p>新規就業者数 300人</p> <p>事業承継困難企業のうち10%以上の企業の事業承継困難状態を解消</p> <p>新規創業件数 15件</p>

#### 施策3：新規創業や商業の活性化を通じた雇用の場の創出に取り組みます

重要業績 評価指標 (KPI)	◆企業誘致数（累計） 目標値：2社以上<2019年度> ◆新規就業者数（累計） 目標値：10人以上<2019年度>
-----------------------	--

##### [取り組み内容]

市内外企業への情報発信や労働力ニーズに対するマッチング、企業立地促進奨励金や小規模事業者経営改善資金利子補給制度等を通じ、新規企業の立地促進と既存事業の活性化に取り組みます。また、中心市街地基本構想等により商業者の集積を進め、商業者間の連携やシナジー効果<sup>\*</sup>の発現を促進するとともに、商店街の活性化にも取り組み、雇用の拡大と市民の利便性の向上を図ります。

あわせて、西国の伊達と言われる宇和島藩の歴史をはじめとし、自然、文化、食などの魅力を国内外へ発信し、宇和島への来訪者の拡大や、観光振興による地域経済の活性化に取り組みます。また、自転車新文化の推進をはじめ広域的な観光の取り組みや観光情報の多言語化<sup>\*</sup>の推進、外国人観光客の受け入れ体制の強化などを通じた雇用拡大に努めます。



図 3-7 宇和島市の観光資源（宇和島城天守・遊子水荷浦の段畑）

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
企業誘致対策事業	新規立地企業及び既存の中核企業等の設備投資に対し助成を行うことで、企業の誘致や留置を図り、産業振興及び雇用機会の増大を目指します。	企業誘致数2社
観光振興事業	中国や台湾、韓国などを含む東アジア圏をターゲットとした広域観光商品の開発や国内観光プロモーションを強化します。 観光支援員の配置により、観光客の受け入れ体制を整備するとともに、観光アプリ*（伊達なうわじま安心ナビ）やホームページ*など観光情報媒体の多言語化や無線LAN*の整備などにより、外国人旅行者の誘客やサービス向上を促進します。	観光入込客数が累計で130万人以上の増（基準値240万人/年）
多様な地域商業振興事業	コンパクトシティや商店街のモール化など中心市街地の活性化基本構想を策定し、活力ある市街地の構築を目指すとともに、商店街の活性化に取り組みます。 日常の買い物が困難な地域において、移動販売を行おうとする場合に、移動販売車の購入または改造に要する費用の一部を補助するなど、多様な地域商業の振興を図ります。	新規就業者数10人

### 3.2 仕事・住まい・暮らしの整備による移住・定住の促進

#### 3.2.1 基本的方向性と数値目標

転出超過による人口減少が著しい宇和島市においては、移住・定住の促進（U・J・Iターンの促進）による人口減少抑制効果が求められています。

首都圏在住者や宇和島出身者を対象とした情報発信を積極的に行い、若年・成壮年層のUターンを中心に、ハローワーク宇和島等地域の就労支援機関と連携して、子育て世代やアクティブシニアのU・J・Iターンなど多様なニーズに応じた「仕事」「住まい」「暮らし」を整備・提供しながらマッチングに取り組みます。

項目	基準値（2014年度）	目標値（2019年度）
◆社会移動数 （転入数－転出数）	△447人	均衡以上



図 3-8 宇和島暮らしのイメージ

#### 3.2.2 施策・事業の体系と重要業績評価指標（KPI）

##### 施策1：これからの宇和島を支える人材の移住・定住を市全体で支援します

重要業績 評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆U・J・Iターン相談総合窓口を設置</li> <li>◆移住フェア等における窓口相談件数 目標値：60人以上／年</li> </ul>
-----------------------	---

##### [取り組み内容]

これからの宇和島市に不可欠な人材である農林水産業などを中心とした、担い手の獲得と定着に全力で取り組みます。移住・定住の支援に係る各種団体等と連携し、新規就業・移住に関する情報発信・マッチング・地域との調整・就業先の確保・受け入れ後のフォローアップ\*を一体的にワンストップで担う体制づくりを目指します。

首都圏等において積極的に移住フェアや相談会を開催するとともに、積極的に情報発信し、移住相談の機会を増やします。

また、奨学資金制度をはじめとして教育費に係る保護者の負担軽減と学力向上の取り組みによって総合的な教育先進都市宇和島を目指し、その情報発信によって、子育て世代を中心とした移住・定住の促進を図ります。

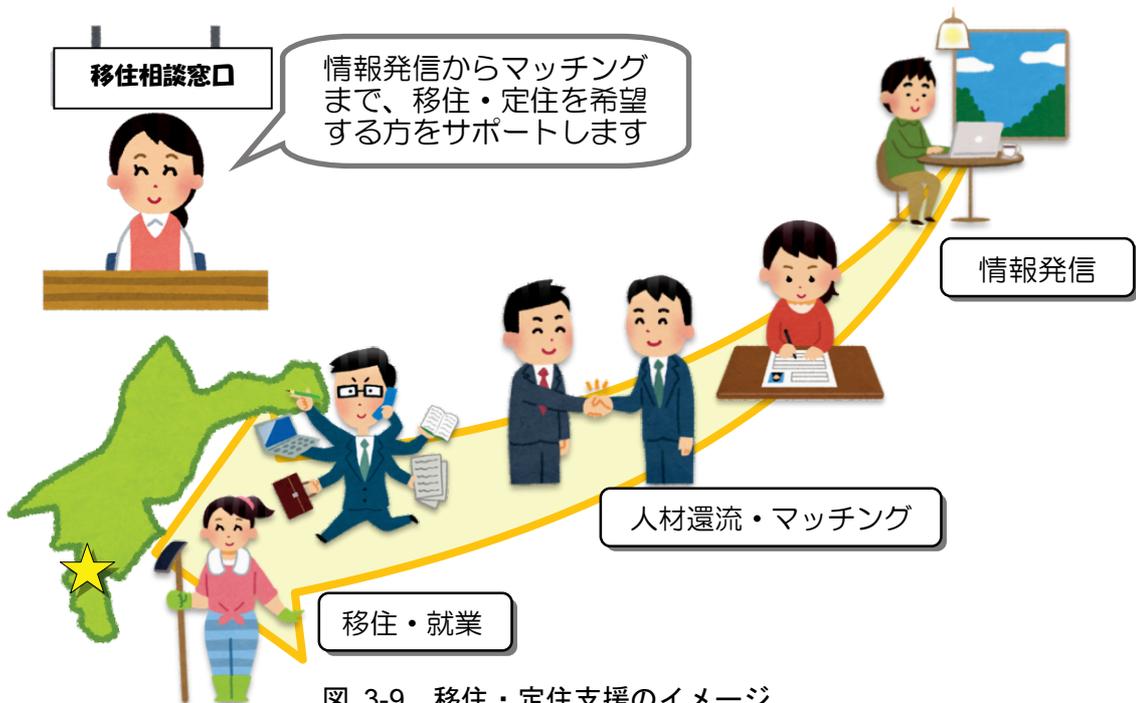


図 3-9 移住・定住支援のイメージ

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
移住・定住促進事業	<p>移住・定住促進に関する事業を総合的に担うU・J・Iターン相談総合窓口を設置し、空き家バンク、移住体験住宅の整備や管理、各種補助事業、移住に関するホームページの管理などの業務を行います。</p> <p>庁内関係部署や関係団体と連携して、効率的な事業の実施のサポートや移住・定住の推進を図ります。</p> <p>都市部からの移住希望者や短期インターンと地域をつなぎ、地域産業などに則した人材確保・人材還流やマッチングなどを行います。</p>	<p>U・J・Iターン相談総合窓口を設置</p> <p>移住フェア等における窓口相談件数 60 人以上/年</p> <p>都市部からのインターン生の受け入れ 6 人以上/年</p>
教育支援事業	<p>奨学金の返済をはじめとした教育に関する経費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの学習環境の整備など、総合的な教育支援に取り組むことで、子育てにやさしく、子育て環境の充実したまちを目指します。</p>	<p>U・J・Iターン者数 30 人以上</p>

#### 施策2：移住・定住のきっかけや後押しとなる「住まい」の確保に取り組みます

重要業績 評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆空き家バンクへの新規登録数（累計） 目標値：40 件以上&lt;2019 年度&gt;</li> <li>◆移住体験住宅の利用者数（累計） 目標値：100 人以上&lt;2019 年度&gt;</li> </ul>
-----------------------	---

##### [取り組み内容]

移住・定住のきっかけや後押しとなり、また移住・定住を実現する上での大きな要因となるのが「住まい」です。

移住・定住を検討している方を対象とした、宇和島暮らしを体験できる移住体験住宅の整備・利用促進、移住・定住が具体化している方を対象とした住宅の紹介・あっせん、空き家の活用による移住・定住先の確保、住宅確保のための助成等を行い、宇和島市への移住・定住を「住まい」の面から推進します。

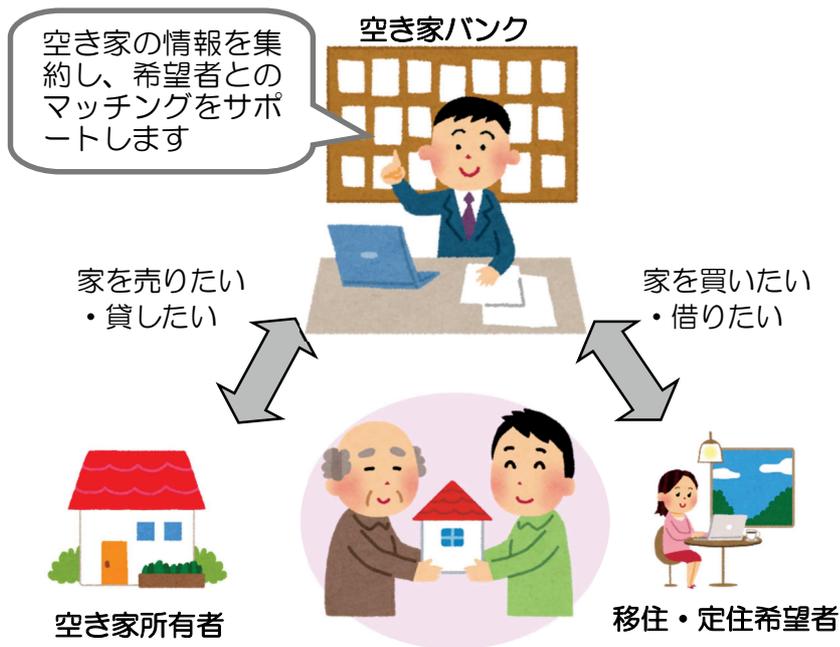


図 3-10 空き家バンクのイメージ

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
移住・定住促進事業	<p>(空き家バンクの充実)</p> <p>空き屋調査を実施し、現在の空き家バンクの対象を旧3町エリアから全市に拡大します。空き家バンクのホームページを拡充するなどの運用見直しを図り、効果的かつ専門的に取り組みます。</p> <p>物件登録や運営、物件に関する問合せへ対応や現地案内等については、関係団体との連携により、円滑な運用を目指します。</p> <p>(移住体験住宅・移住用住宅の整備)</p> <p>空き家となっている教員住宅などを対象に修繕を行い、民間空き家とは区分した「移住体験住宅」としての活用で、宇和島暮らしを体験する、移住のきっかけづくりを行います。</p> <p>移住者用の住宅確保対策としては、空き家を購入して定住しようとする場合の改修費用の助成等を通じて、移住促進を図るとともに、移住者等が賃貸住宅に入居する場合の負担軽減を図ります。また、空き家ストック※を有効活用します。</p>	<p>空き家バンクへの新規登録数40件以上</p> <p>移住体験住宅の利用者数100人以上</p> <p>移住用住宅の整備12戸</p>

### 3.3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

#### 3.3.1 基本的方向性と数値目標

人口減少の抑制や人口の回復のためには、若い世代を中心とした市民の結婚や出産、子育ての希望をかなえることが重要です。また、こうした取り組みによって、宇和島市へ住むことの魅力が高まり、移住・定住の促進にもつながります。

官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という、5つのステージに立つすべての方々へ支援を届けることを目指します。また、女性が結婚・出産後も、それぞれが希望する多様なライフプランをかなえられるよう、各家庭のニーズにあった支援策を届け、「もうひとり家族をつくろう」と思える環境づくりを通じ、「子育てしやすいまち・宇和島」の実現を目指します。

項目	基準値 (2015 年度)	目標値 (2019 年度)
◆合計特殊出生率	1.63 (2008～2012 年度値)	1.90



図 3-11 出会いから育児までのステージ

3.3.2 施策・事業の体系と重要業績評価指標（KPI）

施策1：若い世代が希望どおりに結婚できるように、出会いと結婚を応援します

重要業績評価指標 (KPI)	◆結婚推進事業による成婚数（累計） 目標値：80組以上<2019年度>
----------------	--

[取り組み内容]

若い世代が希望通りに結婚できるように、各種事業や様々な機関と連携し、官民一体となって、結婚への意識啓発やイベント開催による出会いの機会を提供し、出会い・結婚を応援します。

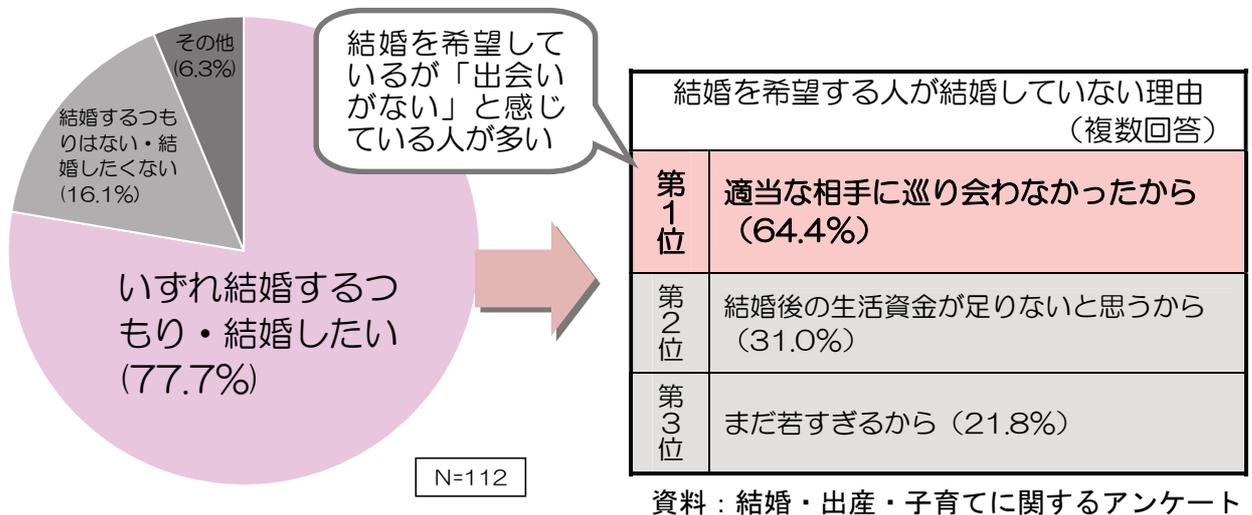


図 3-12 結婚を希望する人が結婚していない理由



図 3-13 宇和島市で実施された婚活イベントの事例

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
結婚推進事業	<p>(うわじまM Iセンター※の充実) えひめ結婚支援センターと連携して、うわじまM Iセンターの登録者拡大を図るとともに、成婚に向けて支援し、結婚拠点施設としての充実を図ります。</p> <p>タブレット※検索やメルマガ※の配信等を活用するとともに、登録名簿のデータベース化を検討し、今後増加を見込む登録者の閲覧が情報端末でできるよう、情報化に努めます。</p> <p>システムチック※な面ときめ細やかな対面・個別対応など多角的に成婚を支援します。</p> <p>(婚活イベントの開催) 公民館講座や生涯学習活動のほか、商工会議所や青年会議所、地域づくり協議会など、協力団体との連携により、出会いイベントの実施によって、男女の出会いの場をつくります。</p> <p>また、離島の婚活事業などに対しても、必要な助成を行います。</p>	<p>結婚推進事業による成婚数 80 組以上</p> <p>うわじまM Iセンターの新規登録者数 80 人以上/年</p>

#### 施策2：妊娠や育児にかかる負担や不安の軽減など、様々な角度から支援する仕組みづくりを実現します

重要業績 評価指標 (KPI)	◆合計特殊出生率 目標値：1.90<2019 年度>
-----------------------	----------------------------

##### [取り組み内容]

妊娠や育児にかかる負担や不安について、経済的負担の軽減や心身の健全育成、相談体制の拡充、地域全体で子育てをサポートする環境整備を推進します。

また、男女がともに仕事と家庭・子育てを両立できるワークライフバランスの実現に向けた就労環境の向上、保育環境の充実や教育費に係る保護者の負担軽減など、様々な角度から妊娠や育児を支援する仕組みづくりを実現します。



図 3-14 子育て支援事業のイメージ

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
子育て支援事業	<p>(保護者の経済的負担軽減) 0歳児を養育している世帯に対して、「子育て応援手当」の新設を検討するとともに、幼稚園や保育所、認定こども園を兄弟姉妹で利用する場合の保護者の経済的な負担軽減を図ります。</p> <p>(子育て相談総合窓口の設置) 子育て相談総合窓口を設置し、子どもの健康や発育などについて、必要な情報や場所を提供・紹介するなど、発達段階に応じた切れ目のない支援を行います。 妊娠や出産における正しい知識のほか、ワークライフバランスが実現できるような各種情報の集約や子育て支援体制など、ライフステージ※に合わせたすべての情報を一冊にまとめた「子育てガイドブック」を就学前の児童に配布します。</p> <p>(絵本の読み聞かせ・食育の推進) 8ヶ月児の健康相談の際、絵本の贈呈とともに読み聞かせイベントを開催します。情緒豊かな子どもの育成とともに、親子の絆を深め、育児を楽しいと感じ、「もうひとり家族をつくりたい」と思えるような環境づくりを目指します。 食習慣や生活リズム、郷土料理など、健康啓発や郷土を知る教育など楽しく遊びながら学べる食育を推進します。</p> <p>(子育て環境の充実) 子どもがのびのびと自由に遊べる公園施設や遊具をはじめ、子育てを楽しめるような環境の整備に努めます。</p> <p>(教育費にかかる保護者の負担軽減と学力向上の取り組み) 教育に関する保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、家庭学習の環境改善などに取り組みます。</p>	<p>子育て支援策に対する満足度 80%以上</p> <p>窓口相談件数 250件</p>

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
母子保健事業	<p>(不妊治療費の助成) 体外受精及び顕微授精（特定不妊治療）以外の治療法では妊娠が見込めないと医師に診断された夫婦に対し、不妊治療費を助成することで、妊娠・出産の支援を行います。</p> <p>(離島居住者の健康診査にかかる支援) 離島に居住する妊婦に対し、妊婦一般健康診査受診等にかかる定期航路交通費を助成します。また、離島に居住する乳幼児の保護者に対し、乳児一般健康診査及び集団健診受診等にかかる定期航路交通費を助成することで、負担軽減を図ります。</p>	<p>不妊治療費助成の申請件数 200件以上</p> <p>健康診査受診率 100%</p>

### 3.4 安全・安心を確保した、持続可能なまちづくり

#### 3.4.1 基本的方向性と数値目標

宇和島市での高齢化の進展を避けられない課題として受け止め、高齢者になっても元気でいきいきと生活することができる健康づくりや、住み慣れた地域で、買い物や通院・介護など、生活に必要なサービス・支援が受けられる拠点づくり・まちづくりに取り組みます。

こうした基盤づくりにより、高齢者が地域で活躍し、支え手となることで、地域の活力と高齢者の健康の維持を目指します。

さらに、これらの取り組みを通じ、県外や首都圏からのアクティブシニアの移住の促進を図るとともに、必要な社会資本整備等を行い、市民の安全で安心できる暮らしの実現に取り組みます。

項目	基準値 (2015 年度)	目標値 (2019 年度)
◆地域コミュニティ施設の新設	0ヶ所	1ヶ所
◆介護認定率	24.3%	20.9% (県平均値まで向上)
◆買物に不便を感じる市民の割合 (65 歳以上)	22.4%	10.0% (2015 年度調査比約 50%減)



図 3-15 宇和島市が目指す生き生きした暮らし

#### 3.4.2 施策・事業の体系と重要業績評価指標（KPI）

#### 施策1：地域連携力を強化し、安全・安心なまちづくりを推進します

重要業績評価指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域コミュニティ施設の新設 目標値：1ヶ所&lt;2019年度&gt;</li> <li>◆買物に不便を感じる市民の割合 目標値：10.0%&lt;2019年度&gt;</li> </ul>
----------------	---

##### [取り組み内容]

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすための、安全・安心な地域づくりに向けて、集会所など、地域コミュニティの活動拠点の整備を支援するとともに、遊休公共施設を有効活用し、地域住民や地域外の住民との交流拠点として整備することで、地域の活性化と賑わいの創出を図ります。

また、日常の買い物が困難な地域等を対象に、移動販売事業等を支援し、高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境整備に取り組みます。

人口減少や高齢化の進展は宇和島市だけでなく、近隣市町を含めた共通の課題であることから、近隣市町との連携を通じ、活力ある地域経済を維持するための拠点や定住の受け皿の形成に向けた、広域連携ビジョンを作成し、医療や福祉、公共交通等の生活基盤の確保はもとより、地域製品のブランド化・新たな商品開発力の強化を目指します。

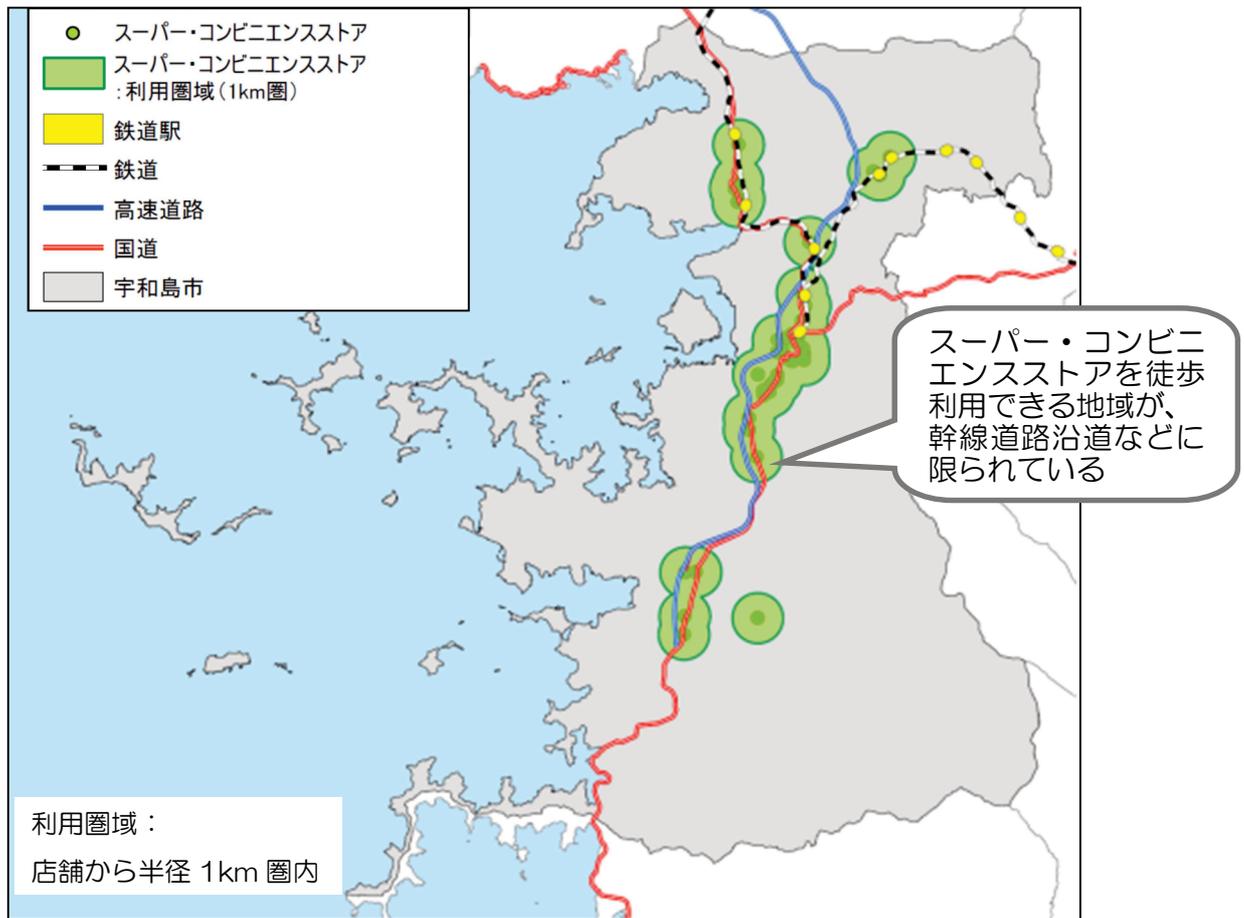


図 3-16 スーパー・コンビニエンスストアの利用圏域の分布

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
地域コミュニティ施設整備事業	自治会集会所の改修・新築等の際し、経費の一部を助成し、持続的な地域コミュニティの維持を図ります。また、複数の自治会が共同で集会所を建設する場合については、補助割合を嵩上げし、新たなコミュニティ拠点の整備を支援します。	集会所の新築 1 ヶ所
買物弱者支援対策事業	買物弱者地域で移動販売等を行う事業者に対し、運営費用を助成することで、事業継続及び事業への新規参入を促し、高齢者を中心とした買い物が困難な地域の居住者への支援を検討します。	買物に不便を感じる市民 10.0% (2015 年度調査比約 50%減)

施策2：「ロンジェビティタウンうわじま構想」の実現を目指します

重要業績 評価指標 (KPI)	◆首都圏からのアクティブシニアの移住者数（累計） 目標値：50人以上<2019年度> ◆介護認定率 目標値：20.9%<2019年度>
-----------------------	--

[取り組み内容]

高齢者になっても健康でいきいきと生活できる健康・長寿のまちづくりに向け、居住、健康・医療・介護、コミュニティ、社会参加、多世代共創等の機能を備えた拠点づくりを形成します。

また、定年後の世代が健やかに暮らせる環境を整備するとともに、介護予防を目的としたプログラムの開発・実施で、「ロンジェビティ※（longevity；長寿）タウンうわじま」を実現し、首都圏のアクティブシニアの移住を促進します。

さらに、三世帯同居を通じた高齢者の社会参画やこれによる健康増進を目指し、安全に安心して生活できる世代間の支えあいによる地域づくりに取り組みます。



図 3-17 交流拠点施設を中心としたコミュニティのイメージ

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
宇和島版 CCRC <sup>※</sup> 整備事業	<p>サービス付き高齢者向け住宅<sup>※</sup>や介護事業所、学校、道の駅、体験施設等の近隣に交流拠点施設を整備し、高齢者が積極的に社会参画できる小集落の形成に取り組みます。</p> <p>定年後の世代が社会参画しやすいまちづくりを行い、首都圏のアクティブシニアの移住を促します。</p>	移住者マッチング 50人以上
スーパー高齢者づくりプロジェクト	<p>高齢者が健康づくり及び多世代交流を行うための交流拠点の整備に取り組みます。</p> <p>各公民館で活動している団体との連携により、高齢者の健康づくりや健康状態チェックなど介護予防を目的としたプログラムの実施を通じ、元気なスーパー高齢者の育成を図ります。</p> <p>参加者には高齢者マイレージ<sup>※</sup>でポイントを付加し、貯まったポイントを商品券等により還元する仕組みを作ります。</p>	介護認定率 20.9%（県平均値）

	用語（初出ページ）	解説
あ	アクティブシニア（p.46）	概ね 50 代以降の社会参加意欲のある中高年齢世代。
	うわじま MI センター（p.62）	結婚を希望する男女に、出会いの場を提供するため、宇和島市が運営する、結婚相談業務を行うセンター。
	アプリ（p.54）	アプリケーションの略で、スマートフォンなどの上で動くソフトのこと。
	インターンシップ（p. 40）	学生が企業等において、在学中に行う自らの専攻や将来の働き方に関連した就業体験。
か	高齢者マイレージ（p.70）	高齢者を対象とした健康づくり活動等の参加者に対し、ポイント（マイレージ）を付与し、高齢者の健康増進を促進する取り組み。
	婚活（p.39）	結婚活動。結婚に向けたあらゆる活動のこと。
さ	サービス付き高齢者向け住宅（p.70）	高齢単身・夫婦世帯が安心して居住できる賃貸等の住まい。
	サポート（p.39）	支援すること、支えること。
	シーズンワーク（p.26）	農繁期等に、農家民宿をしながら農家の手伝いをする取り組み。農作業だけでなく、農家の生活が体験できる。
	システムチック（p.62）	体系的、系統的な様子。
	シナジー効果（p.53）	相乗効果。複数の要素が集まり、相互に作用することで単独の価値以上の価値を生むこと。
	シミュレーション（p.16）	ある事柄について、その前提条件や環境を変化させることで、その事柄がどう変化するのか予測すること。
	ストック（p.59）	これまでに蓄積され、現時点で存在しているもの・量。
	政策 5 原則（p.42）	国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定において、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するための施策を展開する上での原則として示したもの。
	生残率（p.41）	ある年齢、例えば現在 60 歳の人口が、5 年後に 65 歳になるまで生き残る確率のこと。生残率＝1-死亡率。
	創業支援事業計画（p.52）	「産業競争力強化法」に基づき、地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者（地域金融機関、NPO 法人、商工会議所・商工会等）と連携して、相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施することを定めた計画。

	用語（初出ページ）	解説
た	多言語化 (p.53)	文章などを日本語以外の言語で表記すること。これにより、外国人でも情報を利用しやすくなる。
	タブレット (p.62)	画面を指で触って操作できるコンピューター製品。タブレット型端末。
	地域産品のブランド化 (p.47)	地域の事業者が協力して、事業者間で統一したブランドを用いて、当該地域と自然的、歴史的、風土的等の関連性を有する特定の商品の生産等を行う取り組み。
	チャネル (p.50)	メーカーから消費者に商品が渡るまでの「経路」のこと。
な	ニーズ (p.26)	需要。要求。求められるもの。
は	ピーク (p.2)	頂上。頂点。ある事柄の最高潮の状態。
	フォローアップ (p.56)	目標に向けた達成状況や進捗、結果等を検証し、さらなる対応を行うこと。
	ホームページ (p.54)	インターネット上にある個々の文書のこと。ウェブページとも言われる。
ま	マッチング (p.39)	複数の中から、条件や要求が適合する者同士を選び、結びつけること。
	無線LAN (p.54)	無線通信を利用してデータの送受信を行うシステムのこと。
	メルマガ (p.62)	メールマガジン。電子メールで配信される情報のこと。
ら	ライフステージ (p.64)	就職、結婚、出産、子育てなど、人生の各段階のこと。
	ライフプラン (p.40)	人生設計。
	リタイア層 (p.40)	就業を終えた、あるいは近いうちに就業を終える（退職する）概ね 60 代前後の世代。
	リスク (p.51)	危険。おそれ。
	6次産業化 (p.47)	一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み。
	ロンジェビティ (p.69)	Longevity。長生きや長寿の意味。
わ	ワークシート (p.16)	表計算ソフトで作業対象とする画面上の表。
	ワークライフバランス (p.26)	老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態。

	用語（初出ページ）	解説
C	CCRC (p.70)	Continuing Care Retirement Community の略。従来の高齢者住宅とは異なり、高齢者が安心して健康で元気に暮らし続けることができ、社会の担い手の一員となりうる仕組みが整った、新しい住まいやコミュニティ。
P	PDCA (p.42)	品質改善などで活用されている手法の一つであり、計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Act）の4段階を繰り返すことで継続的に業務を改善する。
U	U・J・Iターン (p. 50)	【U ターン】地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること。【Jターン】地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること。【Iターン】地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること。





まち・ひと・しごと創生  
宇和島市総合戦略

【問い合わせ先】

宇和島市役所 総務部企画情報課

〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

TEL 0895-24-1111 (代) FAX 0895-20-1905

E-mail [kikaku@city.uwajima.lg.jp](mailto:kikaku@city.uwajima.lg.jp)

ホームページ <http://www.city.uwajima.ehime.jp/>